

とちぎ創生15戦略（第2期）
KPI分析シート

令和2（2020）年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議

「とちぎ創生15戦略(第2期)」KPI分析シート目次

基本目標	戦略	ページNo.
基本目標 1 とちぎに魅力あるしごとをつくる	戦略 1 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出	1
	戦略 2 成長産業へ進化する農業の確立	6
	戦略 3 林業・木材産業の成長産業化	10
	戦略 4 戦略的な観光誘客	14
	戦略 5 海外から選ばれるとちぎの創生	18
基本目標 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略 6 地域を支える若者の育成と定着促進	22
	戦略 7 立地環境を生かした企業誘致の推進	25
	戦略 8 とちぎへのひとの流れの創出	27
基本目標 3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	戦略 9 結婚支援の充実	31
	戦略 10 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	33
	戦略 11 多様な人材が活躍できる環境づくり	37
基本目標 4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる	戦略 12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり	42
	戦略 13 健康長寿とちぎづくりの推進	46
	戦略 14 地域包括ケアシステムの推進	49
横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする	戦略 15 未来技術を活用したとちぎづくり	53

基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる
戦略	1 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出

1 戦略の概要

ねらい	ものづくり県としての産業集積の強みを生かすとともに、重層的な産業構造を目指し、サービス産業の育成を図るなど、魅力ある雇用を創出する
柱	①ものづくり産業の発展支援 ②次世代産業の創出・育成 ③サービス産業等中小・小規模企業の発展支援 ④産業人材の確保・育成

2 KPIの状況

(注)達成見込の判断 🌞 : 概ね順調 🧘 : やや遅れている 🌧 : 遅れている

K P I		現状値 H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	目標値 R5 (2023)
① 製造品出荷額等 出典：経済産業省「工業統計調査」	目安値	92,333億円	93,082億円	94,478億円	95,895億円	97,333億円	98,793億円	100,275億円
	実績値		91,915億円 (速報値)					
	達成見込		🌧					
要因分析	「輸送機械」等の減少の影響により、前年よりやや減少した（全国12位）。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 本県における重点5分野関連業種を抽出した出荷額等は、H25（基準年）に比べ11.4%増加したものの、伸び率は全国11.9%と比べ低い状況。 分野別製造品出荷額等の状況【工業統計調査】 【H25年（基準年）】 【H29年（直近年）】 <p>5分野関連業種計：66,468億円(11位)→74,037億円(12位) +11.4%</p> <p>うち { 自動車：13,802億円(9位)→13,472億円(9位) ▲2.4%</p> <p>航空宇宙：1,287億円(5位)→1,606億円(5位) +24.8%</p> <p>医療機器：1,895億円(2位)→1,807億円(2位) ▲4.6%</p> <p>【医療機器出典：薬事工業生産動態統計】</p>							
K P I		現状値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	目標値 R5 (2023)	
② 創業支援事業計画による創業者数（累計） 出典：中小企業庁「産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画による支援実績」	目安値	347人	400人	425人	450人	475人	500人	
	実績値		1月公表予定					
	達成見込							
要因分析	創業支援事業計画による創業者数の推移は、全国的に増加傾向であるものの、本県は減少傾向にある。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画による創業者数の推移 <p>本県 H28 497者、H29 431者、H30 347者</p> <p>全国 H28 32,300者、H29 36,275者、H30 38,258者</p>							

K P I		現状値 H26-30 (2014-18)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (R2-3) (2020-21)	R 4 (R2-4) (2020-22)	R 5 (R2-5) (2020-23)	目標値 R2-6 (2020-24)
③ 商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数	目安値	110件	24件	24件	48件	72件	96件	120件
	実績値		29件					
	達成見込		☀️					
出典：栃木県産業労働観光部集計								
要因分析	商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数は、横ばいとなっている。							
関連指標の状況	・商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数の推移 本県 H28 23者、H29 19者、H30 30者							

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶ものづくり産業の発展支援	
<p>【R 1 (2019) 年度の主な取組成果】</p> <p>◆戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）における先進的な技術・製品開発等への助成（5件、54,869千円）</p> <p>◆戦略産業分野を担う中核的な人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車高度技術者育成講座 12社19名受講 次世代自動車構成部品専門講座 10社14名受講 航空機産業中核人材育成講座 14社23名受講 医療機器産業人材育成講座 15社18名受講 福祉機器・ヘルスケア産業人材育成講座 10社11名受講 など <p>◆技術課題解決に向けた産学官金によるプロジェクト形成から研究開発までの支援 産学官金連携プロジェクト支援補助金：2件</p> <p>◆栃木県IOT推進ラボにおけるIOT等活用プロジェクトの推進、IOT等の導入・活用を促進するセミナーや実現可能性調査を行う企業への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> IOT等活用スタートアップセミナー 44社113名 スマートファクトリー構築セミナー 47社88名 IOT等専門家派遣事業：5社、IOT等導入調査支援補助金：3件 <p>◇県内ものづくり企業の製品等の機能性向上のための産業技術センターの施設整備 材料分析試験室の改修、機器等整備</p> <p>◆本県の代表的な農畜産物を活用した商品の開発及び販路開拓の支援</p> <p>◆地域資源生産者（農林水産物・鉱工業品生産者）とサービス提供者（ホテル・旅館・飲食店・販売店）等との連携による新たな商品やサービスの開発等の支援（5件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及促進を目的とした展示等展示会2回、防災訓練1回（ともに自動車メーカーと連携） ・FCV（燃料電池自動車）の普及促進や水素エネルギーへの理解醸成を目的とした展示等展示会2回、防災訓練1回（ともに自動車メーカーと連携）教員研修2回（総合教育センター及び企業と連携）、学校等への出前講座2回 ・商用水素ステーション整備支援（1基、栃木市） <p style="text-align: right;">など</p> <p>【R 2 (2020) 年度の新たな取組】</p> <p>◆中小企業等が行うIOT・AIを活用したスマートサプライチェーン構築に対する助成</p> <p>◆サイバーセキュリティ対策セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光学技術や環境技術の開発・活用促進のための研究部会等の開催 <p>◆効果的な販路開拓手法の研究支援、次世代自動車及び航空・宇宙機器の展示商談会への出展支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医工連携支援のためのシーズピッチニーズ研究会（技術シーズ発）及び医工連携交流会の開催 	

◆県内食品関連企業のデジタル活用を促進するためのセミナー等の開催

- ・県内の個人、法人に対するF C V導入に対する助成

など

▶次世代産業の創出・育成

【R 1 (2019) 年度の主な取組成果】

- ・「とちぎヘルスケア産業フォーラム」(H28. 6 設立)におけるセミナー・交流会、部会の開催及びヘルスケア商品開発の促進(会員数235社)
- ・「とちぎロボットフォーラム」(H28. 7 設立)におけるセミナー及び分科会の開催や、産業用ロボットシステムインテグレータを育成するための研修の実施等(会員数244社)

◆栃木県 I o T 推進ラボにおける I o T 等活用プロジェクトの創出(実証5件)等

◆地域 I T ベンダーの成長促進及び企業内 I T 人材の育成

◆県内大学等における技術シーズを活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援(事業化を目指す研究者等の掘り起こし: 25件)

◆クラウドファンディング等の普及促進を図るためのセミナー等の実施(セミナー5回、参加者124名)

- ・経営革新計画作成支援(64件)、計画作成後のフォローアップ(延べ18回)、I C T の導入や I C T を活用した生産性向上に関するセミナーの開催(参加者: 34人)、I C T 等の活用を図る企業への支援(延べ30回)

- ・経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成(32件)

◆商工団体等が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成(7団体)

◆とちぎ地域企業応援ネットワークによる中小・小規模企業等支援機関間の連携強化と創業から成長、事業承継等各段階における切れ目のない支援の実施(全体会5回、4 P T 計103回開催)

- ・災害時における事業継続や早期復旧に向けた事業継続計画(B C P)の策定及び事業継続マネジメント(B C M)の取組に対する支援(B C P 策定支援数: 58社)

- ・農業ビジネス保証制度資金の創設等、制度融資の拡充による円滑な資金繰り支援の実施(新規融資実績: 2, 140件)

- ・創業塾の開催等、創業に関する総合的な支援等による起業家の育成(延べ創業塾参加者: 217人)

- ・栃木県事業引継ぎ支援センターや各支援機関等との連携強化による円滑な事業承継への支援(事業引継ぎ支援センター相談受付件数: 373件、プッシュ型事業承継支援高度化事業による事業承継診断件数: 2, 864件)

- ・県内中小・小規模企業における若手社員等の職場定着率や経営力向上に資する研修の実施(受講者数 若手社員向け研修: 46人、中堅社員向け研修: 43人)

- ・エネルギー産業立地促進補助金を活用した発電所誘致の推進

など

【R 2 (2020) 年度の新たな取組】

◆オープンイノベーションに取り組む大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援

◆I o T ・ A I 等を使った新しいサービスモデル構築のための研修会開催などの地域 I T ベンダーの成長促進

◆クラウドファンディング等の多様な資金調達手段の普及促進

◆関係機関・団体等と連携した中小・小規模企業支援ネットワークの構築

◆商工団体等が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成

など

▶サービス産業等中小・小規模企業の発展支援

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆ニッチトップ企業等を地域中核企業として認定し、企業のニーズに応じた専門家等によるタスクフォースを結成して総合的かつ専門的な支援を実施（認定：3社）
- ◆結城紬産業の振興に向けた販売・収益力の向上、技術継承等に係る取組（展示販売会等）
- ◇細織物技術支援センターを結城紬織物の一貫生産支援拠点とするための施設整備
- ◆県の伝統工芸品である陶磁器の若い女性層における知名度不足や海外需要の取込不足へ対応するための新商品開発の研究会の開催（若年女性層向け：5回開催、海外需要向け：4回開催）
- ◆地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品またはサービスの開発等に対する助成（5件）
- ◆ベトナム・タイにおける知事トップセールス（1回、日本酒等県産品）
- ◆県内中小企業等におけるキャッシュレス決済導入促進に係る取組
 - 統一QRコード決済の導入説明会：12回
 - 統一QRコード導入店舗数：352店舗
 - 観光地等の一定地域におけるキャッシュレス決済の導入促進のための専門家派遣（10地域）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆本県産日本酒の海外販路開拓に資するための現地プロモーション及び海外バイヤーの招へい等

など

▶産業人材の確保・育成

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆プロフェッショナル人材戦略拠点において、中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用の促進（成約件数：17件）
- ・「とちぎものづくりフェスティバル」の開催
- ・技能五輪全国大会への出場支援等

など

4 現状評価

▶ものづくり産業の発展支援

- ・重点5分野をはじめとした県内ものづくり企業の人材育成や研究開発、販路開拓等の支援に取り組んできたものの、製造品出荷額等は前年から0.5%減少しており、より一層の支援が求められている。
- ・また、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、製造品出荷額等の落ち込みが予想されることから、地域経済に与える影響を鑑みると、今後、企業の生産力回復への積極的な支援など、的確な対策を講じていくことが不可欠となっている。
- ・本県製造業に係る事業所の9割以上が100人以下の事業所であるなど、ものづくりを支える中小企業の競争力強化に向け、資金面、技術面での積極的な支援が求められている。
- ・重点5分野の製造品出荷額等についても前年から0.8%減少しており、特に、「自動車」、「航空宇宙」、「医療機器」については、今後の市場拡大が予想されるものの、地域間競争の厳しい分野でもあることから、より一層の振興が求められている。
- ・「光」、「環境」については、光センシングやレーザーなどの光学技術や、新エネルギーや環境負荷低減等の環境技術が様々な産業分野への活用・応用が期待されることから、要素技術としての支援が求められている。
- ・さらに、技術面に関して急速に進むSociety5.0に対応していくために欠かせないIoT等について、その活用に取り組む事業者は増えているが、実際に導入しているのは全体の2割以下となっており、更なる活用促進が不可欠となっている。

▶次世代産業の創出・育成

- ・IoT推進ラボの枠組みにより、本県の地域課題の解決に向けた実証（5件）を市町と連携して実施するなど、IoT等の導入・活用を促進したところであるが、未来技術の1つであるAIについては、県内企業の導入が極めて低調となっている。（R1工業基本調査 県内製造業での導入済み事業所 0.4%）
- ・本県IT産業の振興に向けて、ITベンダーの成長促進やユーザー企業の人材育成に取り組んできたところであるが、情報通信技術の急速な進展や高度化、顧客ニーズの多様化等に対し、より迅速に対応することが求められることから、ITベンダー等の連携・協力の促進を図っていくことが求められている。
- ・次世代産業の創出・育成に向けて、産学官金で構成するコンソーシアムにより、事業化を目指す研究者等の掘り起こしや伴走型支援を展開したところであるが、これらの研究者等が事業化を実現し、成長するためには、中長期的な支援が求められている。（事業化を目指す研究者等の掘り起こし：25件）
- ・ヘルスケア産業フォーラム及びロボットフォーラムについては、それぞれ事業者間ネットワークを構築し、新たなビジネスの創出への支援を行ってきたが、更なる成長につなげるため、IoTなどの未来技術の社会実装に向けた取組と一体となった施策の推進が求められている。
とちぎヘルスケア産業フォーラム会員数 H28:78社→R1:235社
とちぎロボットフォーラム会員数 H28:77社→R1:244社
ヘルスケア市場推計：約33兆円（2025年）（経済産業省推計）

▶サービス産業等中小・小規模企業の発展支援

- ・本県経済を牽引する地域中核企業に対する成長促進支援により、これらの企業の付加価値額の増加（H28→H30 9.9%増）を実現したところであるが、地域の稼ぐ力の向上を図るため、本県の中核的な企業への更なる支援の展開が求められている。（地域中核企業14社 内、コネクターループ企業4社）
- ・伝統工芸品について、重点支援産地（結城紬、益子焼、日光伝統工芸品）をはじめとする各産地における振興のほか、伝統工芸士の認定数を維持（H28 184名→R元 184名）するとともに、R元には新たに7名を認定したが、需要の低下等により県内の伝統工芸品の生産額及び生産従事者数はいずれも減少している。
【生産額】 H23年：448,785万円→H27年：410,042万円→H30年：358,747万円
【生産従事者数】 H23年：834人 →H27年：622人 →H30年：613人

▶産業人材の確保・育成

- ・県内企業に対する攻めの経営への意欲喚起とプロフェッショナル人材の活用への支援により、本県産業の基盤となる人材の確保が図られている。（成約件数：60件 H27.12月（拠点設置）～H30年度末）
- ・とちぎ技能五輪・アビリンピック2017のレガシーとして、ものづくりフェスティバルの開催や技能五輪全国大会への出場支援等により、若年技能者の技能が向上し、22年ぶりに本県から技能五輪国際大会への出場者が輩出されるなど、若年技能者の育成につながっている。
- ・あいち技能五輪2019では、愛知、茨城に次ぐ全国3位の出場者数を確保し、3年連続で団体賞を受賞することができたが、ものづくり県としての全国的な地位を維持するためには、引き続き産業人材の育成が必要である。

基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる
戦略	2 成長産業へ進化する農業の確立

1 戦略の概要

ねらい	園芸など収益性の高い農業生産や農産物の高付加価値化・販路開拓等により、農業の成長産業化を実現し、農業所得を増大させるとともに、新たな雇用を創出する
柱	①園芸生産の戦略的拡大 ②国際化に対応した農業経営の確立 ③次代を担う人材の確保・育成 ④農産物のブランド力強化

2 K P I の状況

(注)達成見込の判断 🌞 : 概ね順調 🙄 : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

K P I		現状値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	目標値 R5 (2023)
①園芸産出額 <small>出典：農林水産省「生産農業所得統計」</small>	目安値	963億円	1,080億円	1,110億円	1,140億円	1,170億円	1,200億円
	実績値		12月公表予定				
	達成見込						
要因分析	園芸産出額は、いちご、トマト等の単価低迷などの影響から、H29年の1,032億円からH30年の963億円にやや減少した。						
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産出額(推移) H7：821億円(全国19位)→H27：1,039億円(13位)→H28：1,133億円(13位)→H29：1,032億円(14位)→H30：963億円(14位) 園芸産出額(近県H29→H30) 茨城2,345億円→1,957億円(1位→2位)、千葉2,191億円→1,896億円(3位→3位)、埼玉1,220億円→1,054億円(8位→12位)、群馬1,150億円→1,120億円(12位→10位) 品目別産出額(栃木県) トマトH28：114億円→H29：96億円→H30：93億円 いちごH28：285億円→H29：271億円→H30：257億円 						
K P I		現状値 H27-R1 (2015-19)	R2 (2020)	R3 (R2-3) (2020-21)	R4 (R2-4) (2020-22)	R5 (R2-5) (2020-23)	目標値 (R2-6) (2020-24)
②青年新規就農者数 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値	(累計) 1,287人	300人	605人	915人	1,235人	1,565人
	実績値		228人				
	達成見込						
要因分析	人材不足の影響(企業の求人強化及び人材の引き留め)を受け、自営就農(Uターン就農や農外からの新規参入)及び雇用就農ともに前年度より減少した。						
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> Uターン就農98人(▲2)、農外からの新規参入12人(▲9)、学卒即就農22人(+1)、研修後就農4人(▲1) 青年新規就農者数(うち新規自営就農者数) H29：177人 H30：181人 R1：147人 R2：136人(前年比:93%) 青年新規就農者数(うち新規雇用就農者数) H29：84人 H30：104人 R1：97人 R2：92人(前年比:95%) 						

K P I		現状値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	目標値 R5 (2023)
③いちご生産者1戸 当たりの販売額	目安値	1,354万円	1,398万円	1,430万円	1,462万円	1,494万円	1,515万円
	実績値		12月公表予定				
	出典：栃木県農政部集計	達成見込					
要因分析	単価低迷の影響から、生産者1戸当たりの販売額は減少した。						
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> いちご生産者1戸当たりの販売額 H29:1,375万円→H30:1,354万円 いちご生産戸数の推移（県調べ） H29:1,970戸→H30:1,892戸 いちご産出額の推移（統計） H27:271億円→H28:285億円→H29:271億円→H30:257億円 いちご収穫量の推移（統計） H27:24,800t→H28:25,100t→H29:25,100t→H30:24,900t いちご栽培面積の推移（統計） H27:593ha→H28:586ha→H29:554ha→H30:545ha 						

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶園芸生産の戦略的拡大	
<p>【R1（2019）年度の主な取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆トプレベルの施設園芸経営者育成に向けた専門家の派遣（15名、延べ78回） ◆集落営農への施設園芸の導入促進（1地区（ニラ）） ◆パッケージ施設等の導入による園芸の分業化（省力化）の推進（7地区（にら）） ◆水田を活用した土地利用型園芸の産地づくりの支援（指導者派遣12回、品種比較等の実施14地区、省力機械等の導入19地区） ◆水田での農作物の安定生産に向けた栃木県型地下かんがいシステムの技術実証（1地区） <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業機器開発（にら）及び現地実証（なし） <p style="text-align: right;">など</p> <p>【R2（2020）年度の新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆A1を活用した栃木i37号の生産性向上を図る生育コントロールシステムの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・園芸ハウスの強靱化支援 ・いちご新品種（栃木i37号、ミルキーベリー）の生産拡大の支援 ◆食品企業と連携した競争力の高い野菜産地「野菜クラスター」づくりの推進 <p style="text-align: right;">など</p>	
▶国際化に対応した農業経営の確立	
<p>【R1（2019）年度の主な取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆グローバルGAP認証に取り組む産地への支援（11産地） ◆地下水位制御システム（FOEAS：フォアス）の技術実証（農業大学校） <ul style="list-style-type: none"> ・農地バンクを活用した担い手への農地の集積・集約の促進（認定農業者等の担い手への農地中間管理機構を通じた農地の貸付け（1,150ha）） ◆ICT等の先端技術を活用した水田農業の省力化の支援（新技術実証3地区） <p>◇畜産酪農研究センターにおけるスマート酪農技術の開発・研修実施施設の整備</p>	

- ・畜産クラスター事業による畜舎等整備、機械導入への支援
- ・飼料用イネ新品種の栽培推進と粗飼料生産販売組織の育成による高品質稲WCSの生産の支援
- ・とちぎ食肉センターの稼働後の早期輸出開始に向けた輸出認定取得のための取組の支援

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆補助事業創設による水田経営の低コスト化や省力化のための先端技術導入の支援
- ・人・農地プランの実質化や農地基盤整備事業と連携した担い手への農地の集積・集約の促進
- ・分業化（キャトルステーションやコントラクター）の推進による労働負担の軽減と就農環境の整備
- ・とちぎ食肉センターの地域経済活性化拠点施設としての活用促進

など

▶次代を担う人材の確保・育成

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆農業法人が行う雇用就農者に対する技術研修等への支援（72人）
- ◆女性農業者のネットワークづくり（5件）への支援による経営能力の向上
- ◇県農業大学校における園芸育苗及び露地野菜の先端技術実習施設・機械の整備による実践教育の充実
 - ・県内及び都内における就農相談（13回）の実施による新規就農者の確保
 - ・農業施設などの経営資源の円滑な継承による新規就農者の参入の支援（5件）
 - ・民間団体による農業者と福祉関係者とのマッチングの支援（34件）
 - ・農福連携の実践的取組を行っている農場における見学会（5回）、インターンシップ（3回）の開催

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆就農希望者へのメンター（指導者）配置によるきめ細かな指導など産地等が主体となった新規就農者の確保の支援
- ◆R3年の農業大学校「いちご学科」創設に向けた教育カリキュラムの検討・策定、研修施設の整備

など

▶農産物のブランド力強化

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆スカイベリー及びにっこりのプレミアム商品のモデル的な流通・販売による有効性の検証
- ◆リーディングブランドの戦略的なプロモーションの展開
 - ・県内外のホテル、レストラン等のシェフ等に対するセミナーや県産農産物を活用したフェアの開催によるファンづくりの促進
- ◆「いちご王国」プロモーションを通じた県産いちごの振興や、本県のブランド価値向上の推進（協賛事業件数：1,964件）
- ◆アフターDC期間中における臨時列車を活用した県産農産物プロモーションや、アフターDC期間終了後における首都圏レストラン等でのPRキャンペーンの実施
- ◆関西圏での県産農産物の展示試食会（トップセールス）等、実需者向けプロモーションの実施
 - ・6次産業化商品の加工受託食品加工業者等のリスト化
 - ・県内道の駅における6次産業化商品の販路拡大に向けた特設ブースの設置

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆スカイベリー及びにっこりのプレミアム商品の認証体制構築
- ◆デジタルマーケティングの手法や「いちご王国・栃木」を活用した県産農産物をPRする動画の作成及び広告配信
- ・関西圏での需要の見込まれる農産物の流通実証や魅力の発信

・ 6次産業化商品の販路拡大に向けた特設ウェブページの開設

など

4 現状評価

▶ 園芸生産の戦略的拡大

- ・ 園芸産出額は、いちご、トマト等の単価低迷などの影響から、H29年の1,032億円からH30年の963億円にやや減少したものの、H30年には水田において新たに150haの園芸作物が作付けされるなど、園芸大国とちぎづくりの成果が出てきている。また、いちご新品種「栃木i37号」「ミルキーベリー」の一般栽培が開始となるなど、新たな動きも出てきている。
- ・ 加工業務用野菜の生産割合は、H30には全国の24.6%に対し、本県は4.6%と対応が遅れているものの、県内21地区で露地野菜のモデル産地づくりが進み、一部で産地と食品企業と契約取引が行われるなど、産地育成に向けた取組が進展しつつある。また、食品企業と連携した野菜産地（野菜クラスター）づくりに向け、市町や農業団体を中心に協議会の設置に向けた新たな動きが見られている。

▶ 国際化に対応した農業経営の確立

- ・ 担い手への農地の利用集積は、H30年の52.3%からR1年には52.7%とやや増加しており、土地利用型農業の規模拡大が進んでいる。
- ・ ほ場整備事業等により省力化技術を導入した地区は、R2年には5地区となり、低コストな農業経営に向けた基盤整備が進みつつある。
- ・ グローバルGAPについては、R1年度には12組織が認証を取得するなど、GAP認証取得が進んでいる。
- ・ 畜産経営においては、農家数が年々微減しているが飼養頭羽数は維持しており、1農場当たりの大型化が進んでいる。また、牛200頭以上を飼養する大規模畜産経営体数は、R1年には63戸となり、規模拡大による経営の効率化が進んでいる。
- ・ R1年度に整備が完了した県内唯一の食肉卸売市場である「とちぎ食肉センター」の輸出認定を早期に取得し、牛肉の輸出促進を図るとともに、地域経済活性化拠点施設としての役割を担うため、引き続き協議を進めることが重要である。

▶ 次代を担う人材の確保・育成

- ・ 人手不足を背景とした企業求人増加や人材の引き留め等により、農業分野の人材確保が難しい状況となっているため、青年新規就農者数は、前年度より16人減少した。
- ・ 青年新規就農者の確保には、農家出身者のUターン就農や県内外の非農家出身者の就農促進に加え、近年、増加傾向にある雇用就農に対応し、その受け皿となる農業法人について経営の安定と強化が求められている。
- ・ 新規就農者の初期投資の負担軽減を図るため、農業施設等のリフォーム等を支援したことにより、新規就農者の定着につながった。
- ・ 若手女性のネットワークが強化され、課題解決に向けて自主的な活動が展開された。

▶ 農産物のブランド力強化

- ・ 関東圏におけるR1年の認知度は、スカイベリーでは56.7%（H30年比+1.0p）と年々向上しているが、とちぎ和牛は49.8%（H30年比+4.4p）、なすひかりは27.1%（H30年比+0.1p）、にっこりは22.5%（H30年比+1.0p）となっており、十分に向上していない。
- ・ 国の6次産業化総合化事業計画のR1年認定数は3件となり、県産農産物の付加価値向上に向け、6次産業化商品の開発が進んでいる（6次産業化に取り組む農業経営体数R1：1,396件）。

基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる
戦略	3 林業・木材産業の成長産業化


1 戦略の概要

ねらい	本格的な利用期を迎えたとちぎの豊富な森林資源を循環利用すること等により、林業・木材産業の成長産業化を推進し、中山間地域等に雇用や活力を創出する
柱	①とちぎ材の安定供給体制の構築 ②とちぎ材の新たな需要の創出 ③森林資源のフル活用推進 ④森林被害対策の推進

2 K P I の状況

(注) 達成見込の判断 🌞 : 概ね順調 🌧️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)	
① 林業産出額 <small>出典：農林水産省「林業産出額」</small>	目安値		109.2億円	111.7億円	115.5億円	120.3億円	125.5億円	
	実績値	107.1億円	2月公表予定					
	達成見込							
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 木材産出額は、皆伐の増に伴い、生産量・産出額ともに増加傾向を示す きのこ産出額は増加傾向を示すが、輸入菌床による県内しいたけ栽培の増加が主要因であり、出荷制限解除によるしいたけの増加は一部に留ると推測される。 							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 皆伐面積(民有林) H27: 261ha H28: 343ha H29: 371ha H30: 402ha 素材生産量(民有林) H27: 369千㎡ H28: 381千㎡ H29: 500千㎡ H30: 501千㎡ 林業産出額 H27: 83.5億円(全国15位) H28: 88.5億円(14位) H29: 104.8億円(12位) H30: 107.1億円(12位) (木材) H27: 511千万円 H28: 552千万円 H29: 690千万円 H30: 674千万円 (きのこ) H27: 322千万円 H28: 329千万円 H29: 358千万円 H30: 397千万円 							
K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
② 製材品出荷量 (国産材) <small>出典：農林水産省「木材統計調査」</small>	目安値		26.9万㎡	27.9万㎡	29.4万㎡	31.3万㎡	33.3万㎡	34.8万㎡
	実績値	26.1万㎡	28.7万㎡					
	達成見込		🌞					
要因分析	製材品出荷量は、主用途である住宅建築の着工全体の動きと連動するため横ばいで推移している。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 製材品出荷量 H27: 25.3万㎡、H28: 25.5万㎡、H29: 27.7万㎡、H30: 26.1万㎡ 新築住宅着工数 全国 H27: 90.9万戸、H28: 96.8万戸、H29: 96.5万戸、H30: 94.2万戸、H31: 90.5万戸 県 H27: 1.3万戸、H28: 1.4万戸、H29: 1.4万戸、H30: 1.3万戸、H31: 1.2万戸 新築住宅木造率 全国 H27: 55%、H28: 56%、H29: 57%、H30: 57%、H31: 58% 県 H27: 72%、H28: 69%、H29: 72%、H30: 73%、H31: 76% 木材・木製品出荷額 H27: 84,879百万円 H28: 91,781百万円 H29: 102,248百万円 H30: 91,427百万円 							

K P I		現状値 H26-30 (2014-18)	R 1 (H27-R1) (2015-19)	R 2 (2020)	R 3 (R2-3) (2020-21)	R 4 (R2-4) (2020-22)	R 5 (R2-5) (2020-23)	目標値 R2-6 (2020-24)
③ 林業新規就業者数 出典：栃木県「新規林業就業者に関する調査」	目安値	220人	203人	45人	93人	142人	191人	240人
	実績値		245人					
	達成見込							
要因分析	高校訪問による林業就業PRや、林業事業体におけるハローワークを活用した新卒者等の求人活動等により、R1の新規林業就業者は66人（うち新卒者12人）で、前年より大幅に増加した。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者数 H27:40人 H28:40人 H29:56人 H30:43人 R1:66人 ・新規就業者(森林組合)H27:15人 H28:20人 H29:15人 H30:15人 R1:29人 ・新規就業者(民間事業体)H27:25人 H28:20人 H29:41人 H30:28人 R1:37人 							

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶とちぎ材の安定供給体制の構築

【R1(2019)年度の主な取組成果】

- ・林業経営体の経営者を対象に収益力・就労環境の向上を目的とした講座の開催（1回56人）
- ・専門家による伴走型の現場改善支援（3事業体15回）
- ・中堅林業従事者を対象に、新人等への指導方法習得研修の開催（現場指導者7名）
- ・素材丸太の協定取引「規格別価格設定、期間1年固定、取引量の増（前年比2%増）」の継続
- ・公共・非公共事業による搬出間伐・作業道整備、高性能林業機械等導入への支援
- ・とちぎの元気な森づくり県民税事業による再造林・獣害対策等への支援
- ・森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町職員向け研修会の実施（意向調査実施：9市町 集積計画の公告：1市町）

など

【R2(2020)年度の新たな取組】

- ・川下・川中の需要に応じた丸太の安定供給を図るため、皆伐と搬出間伐のバランスの適正化
- ・従来の市場取引に加え、事前契約型・直送型の流通体制の拡大

など

▶とちぎ材の新たな需要の創出

【R1(2019)年度の主な取組成果】

- ・県内外におけるとちぎ材を利用した家づくり（新築）への支援（補助戸数 634戸）
- ・公共及び民間施設におけるとちぎ材を利用した中大規模木造建築を支援（5件）
- ◆東京圏におけるとちぎ材利用拡大に向け、展示会や商談会を開催（4回）

など

【R2(2020)年度の新たな取組】

- ・県内外におけるとちぎ材を利用した家づくりへの支援戸数及び支援対象を増改築等にも拡大(750戸⇒1,000戸)
- ◆東京圏におけるとちぎ材利用拡大に向け、出張木育やバスツアー等を開催(4回)
- ・県・市町等が森林情報を一元化するためのクラウドシステムの整備

など

▶森林資源のフル活用推進	
【R1（2019）年度の主な取組成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電用チップ製造施設整備の支援（1件） ・エネルギー産業立地促進補助金を活用したバイオマス発電所の誘致（竣工1件） ・発電施設事業者と連携する川上（素材生産事業者）との協議や取組に対する支援 	など
【R2（2020）年度の新たな取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・皆伐に伴うABC材フル活用の実行による、バイオマス（燃料用）用丸太供給の実践 ・搬出間伐の維持増進による、とちぎの林業を支える製材用丸太の生産量の増 	など
▶森林被害対策の推進	
【R1（2019）年度の主な取組成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が行う有害鳥獣捕獲への支援や、認定事業者を活用した県による奥山林業被害地やシカ侵入初期地域での捕獲の強化（R1シカ捕獲数10,201頭（目標8,000頭）） ・狩猟の社会的意義のPRや初心者技術研修開催などによる狩猟者の確保・育成 ・造林事業・とちぎの元気な森づくり県民税事業等による、苗木食害・剥皮被害対策の実施（約1,076ha） ・林業被害対策モデル事業による、地域におけるシカ捕獲体制づくり（3市）及びシカ捕獲の実施（43頭） 	など
【R2（2020）年度の新たな取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・福島茨城栃木連携捕獲協議会による3県境地域での捕獲 ・県北東地域へのシカの侵入を初期段階で防御するため、とちぎの元気な森づくり県民税事業を活用した獣害対策の実施 	など

4 現状評価

▶とちぎ材の安定供給体制の構築	
<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による林業経営体の現場改善支援や現場指導者養成研修により、経営体自らの力による課題解決への意識醸成につながっている。 ・再造林や獣害対策等森林整備事業の各種支援により、皆伐の促進が図られたが、搬出間伐と皆伐のバランスの適正化が重要である。 ・皆伐の促進により低質（BC）材丸太の生産量の増が図られたが、間伐による出材量が減少したことにより製材工場の需要に対応した良（A）材の供給量が減少するなど、需給のミスマッチが発生している。 ・県森連と大型製材工場間の協定取引により、県森連取扱量の2割が安定取引へと転換したが、他の事業体を含め、安定供給体制の構築及び林業経営体の経営の安定には今後もその比率を高めていくことが不可欠である。 ・新規林業就業者数は40名前後で推移し、林業就業者数は横ばいの状況にあるが、皆伐と間伐の推進による素材生産量の増加や、市町主体の森林整備の増大が見込まれるため、更なる就業者の確保や定着及びICTなどの先端技術の活用による一層の生産性の向上が求められる。 	
▶とちぎ材の新たな需要の創出	
<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県県産木材利用促進条例（愛称：とちぎ木づかい条例）の施行により、県産木材の利用を促進しているが、目標とするとちぎ材の経済的価値の向上を実現するには、業界を超えて設置した「とちぎ木づかい促進協議会」を活用したオールとちぎによる取組が求められる。 ・とちぎ材を総称するブランド「とちぎのいい木」について商標登録を行い、とちぎ材の認知度向上を図ってきたが、森林環境譲与税の税事業に伴い、今後木材利用の増加が見込まれる東京圏に向けた認知度向上策及び販路拡大策を官民連携して展開して行くことが重要である。 ・林業センターに新たに性能評価試験機を整備したことで、製材事業者2社の日本農林規格JAS取得が実現し、とちぎ材の高付加価値化及び中大規模建築物への使用など、新たな需要創出に貢献した。 	

▶ 森林資源のフル活用推進

- ・ 県内で大規模なバイオマス発電施設（壬生）が稼働し、需要量の高まりから燃料用丸太の価格が見直され、燃料用丸太の需要増が期待されている。
- ・ 皆伐の促進に伴う間伐の減少や、皆伐における燃料用丸太の需要の高まりにより、従来必要とされていた製材用丸太の生産が減少しており、製材用・燃料用双方の供給能力の強化が望まれている。

▶ 森林被害対策の推進

- ・ 林業被害対策や捕獲を推進した結果、被害額は減少傾向にあり、利用期を迎えたとちぎの森林資源を野生鳥獣から守ることにつながった。

基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる
戦略	4 戦略的な観光誘客

1 戦略の概要

ねらい	優れた歴史文化遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏に近接する等の強みを生かし、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進することにより、観光関連産業を振興し、雇用を創出する
柱	①選ばれる観光地づくりの推進 ②観光客受入態勢の整備 ③国内観光客の誘客強化

2 K P I の状況

（注）達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
①観光消費額 <small>出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」</small>	目安値	6,297億円	6,530億円	6,650億円	6,776億円	6,905億円	7,036億円	7,168億円
	実績値		7,054億円					
	達成見込							
要因分析	日帰り客の消費額単価の伸び等により、観光消費額は概ね順調に推移している。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内日帰り客一人当たりの消費支出の平均（円）（出典：栃木県観光動態調査） H26：4,813、H27：6,545、H28：6,044、H29：6,492 H30：7,262、R1：8,402（前年比：+15.7%） 							
K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
②観光客宿泊数 <small>出典：栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値	827万人	837万人	848万人	858万人	868万人	878万人	888万人
	実績値		826万人					
	達成見込							
要因分析	アフターDCの成果もあり、春季及びWEB情報を参考にした宿泊者数は増加したが、令和元年東日本台風による影響等から、通年での宿泊客数は前年に比べ減少。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 春季の宿泊者数 H29：2,067千人、H30：1,955千人、R1：1,998千人（前年比：+2.2%） 秋季の宿泊者数 H29：2,068千人、H30：2,168千人、R1：2,056千人（前年比：▲5.2%） WEB等のインターネット情報を見て本県への観光を決めた旅行者数（出典：栃木県観光動態調査） H30：17,942千人、R1：22,609千人（前年比：+26.0%） 							

◆：地方創生推進交付金事業による取組
◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
・：その他の取組

3 取組成果

▶選ばれる観光地づくりの推進

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆DMO形成に係るアドバイザー活用等
- ◆周遊パスポート事業、周遊ルートの開発等
- ◆地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品またはサービスの開発等に対する助成（5件）
- ◆県の伝統工芸品である陶磁器の若い女性層における知名度不足や海外需要の取込不足へ対応するための新商品開発の研究会の開催（若年女性層向け：5回開催、海外需要向け：4回開催）
 - ・日光国立公園への冬季誘客を促進するための動画を作成しYOUTUBEで配信開始
 - ・奥日光冬季活性化推進協議会による華厳の滝ライトアップ実施に対する運営支援
- ◆アフターDC期間中における臨時列車等を活用した県産農産物プロモーションや、アフターDC期間終了後における首都圏レストラン等でのPRキャンペーンの実施
- ◆特設HPの作成（アクセス数：111,619PV）やデジタルスタンプラリーの開催など、農村地域への誘客強化に向けた新たなプロモーションの実施
 - ・地域資源と自転車を組み合わせた観光地域づくり（サイクルツーリズム）の推進等を目標とする栃木県自転車活用推進計画の策定

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆DMO形成に係るアドバイザー活用、那須地域におけるコンテンツ開発等
- ◆周遊パスポート事業等
 - ・国際避暑地記念施設のユニークニューとしての可能性を探るため、リゾートウェディング等をモニター実施
 - ・奥日光における新たな自然体験コンテンツを開発するため、ディグランピング等高価格帯を想定したモニターツアーを実施
- ◆デジタルマーケティングの手法を活用した県産農産物をPRする動画の作成及び広告配信
- ◆農業・農村の四季折々の魅力（体験、景観、食、歴史、文化等）を伝えるPR動画を作成し、YouTube等の動画情報サービスにより情報発信
 - ・サイクルツーリズムの推進のため、自転車走行環境の整備や情報発信等の実施

など

▶観光客受入態勢の整備

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆「おもてなしいちご隊」の募集・登録（登録者数46,834人（R2年3月末時点））
- ◆観光案内板や公衆トイレの洋式化等の受入態勢強化に係る施設整備への助成（8件）
- ◆市町が行う二次交通対策への支援（12市町、19件）
- ◆外国語対応人材の拡充、多言語コールセンターの開設（問い合わせ486件）等
 - ・外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等について、公衆トイレの洋式化（2施設）や自然公園内の案内標識の多言語化（10か所）の実施
- ◆観光地におけるMa a Sを活用したモデル構築の検討
 - ・鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援
 - ・ユニバーサルデザイン（UD）タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援（23台）
 - ・交通系ICカード導入に向けた検討協議会への参画（協議会回数 4回）
 - ・広域的な観光周遊ルート形成に必要な県境を越えた道路整備
 - 国道121号 日光川治防災（直轄権限代行）の事業着手
 - 国道120号 金精道路の通年通行に向け、群馬県と「金精道路通年通行勉強会」を開催
- ◆観光地における渋滞対策の実施
 - 日光地域 日光土木事務所臨時駐車場開設、LED表示板による迂回誘導及び交通状況のライブ配信、日光市清滝地区パーク&バスライド及びパーク&サイクルライド、第2いろは坂一方通行化
 - 那須地域 路上駐車対策

など

<p>【R2（2020）年度の新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町観光協会等が行う感染拡大防止対策への支援 ◆観光地におけるMa a Sを活用したモデルの構築 ・民間路線バスにおける交通系ICカードの導入支援 ・市町によるバス運行情報のインターネット経路検索への対応に対する支援 <p style="text-align: right;">など</p>
▶国内観光客の誘客強化
<p>【R1（2019）年度の主な取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆アフターDCに向けた宿泊予約サイトへの特集記事掲載等（アフターDC期間（4～6月）：3社） ◆ツーリズムEXPOへの出展等（来場者（会場全体）：150,000人（4日間）） ◆観光情報説明会の開催等（来場者：27社82名） <p style="text-align: right;">など</p> <p>【R2（2020）年度の新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆宿泊予約サイトへの特集記事掲載等 ◆宿泊促進に向けたPR動画の制作、ターゲティング広告等の実施 ◆観光情報商談会の開催等 <p style="text-align: right;">など</p>

4 現状評価

▶選ばれる観光地づくりの推進
<ul style="list-style-type: none"> ・（公社）栃木県観光物産協会のDMO登録を目指し、同協会へのアドバイザー派遣等に取り組んだ結果、R2年1月に同登録を達成した。その一方で、DMOの運営に必要な専門人材の育成等が進んでいない。 ・また、県内の地域DMOの登録はDMO日光、(株)大田原ツーリズムの2件にとどまっている。 ・近年、自転車関係のイベント増加により、観光地としての新たな魅力が創出される一方、サイクリストの受入環境が十分とはいえない状況にあることから、R2年度から魅力的なサイクリング環境を創出し、サイクルツーリズムを推進している。
▶観光客受入態勢の整備
<ul style="list-style-type: none"> ・「おもてなしいちご隊」の登録者数が46,000人を超えるなど、県内各地でおもてなしの気運が醸成された一方で、多言語表記やWi-Fiについては、「世界に通用する魅力ある観光地づくりプログラム」に基づく進捗状況調査（R1）において、それぞれ整備率がR1年度では、37.2%（H28：20.4%）、48.9%（H28：39.2%）と未だ低い水準にある。 ・また、二次交通の満足度は、「観光動態調査」（R1）において、R1年度は0.74にとどまっている。（加重平均：2が「大いに満足」、1が「やや満足」） ・加えて、外国人観光客等に向けた地域資源を活用した新たなコンテンツの開発・商品化について、十分に対応できていない状況にある。 ・一方、観光客の利便性向上を図るため、これまで鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援、ユニバーサルデザイン（UD）タクシーの導入支援等に取り組んできたところであるが、利便性の更なる向上を図るため、R2年度から、交通事業者による交通系ICカードの導入や市町によるバス運行情報のインターネット検索サービスへの対応について支援を行っている。 ・観光地の渋滞対策として、道路整備等のハード対策に加え、様々なソフト施策を実施してきたところであり、特に日光地域（中宮祠地区）の秋の行楽シーズンにおいては、第2いろは坂の一方通行化により最大通過時間が約1時間30分短縮されるなど、渋滞緩和策の効果が現れてきている一方、日光の社寺周辺では依然として著しい渋滞が発生している。

▶国内観光客の誘客強化

- ・栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」において、アフターDC期間であった4～6月の宿泊数は、アフターDCに向けた宿泊予約サイトへの特集記事掲載等の効果もあり増加したが、通年の宿泊数は、秋季の令和元年東日本台風の影響もあり、前年に比べ減少した。

〔観光客宿泊数の推移〕

	4～6月 (春季)	前年比	10～12月 (秋季)	前年比	通年	前年比
H28年	1,883,381	▲2.1%	2,126,479	+0.4%	8,120,386	▲1.9%
H29年 (ﾌﾞﾙDC)	2,067,066	+9.8%	2,067,806	▲2.8%	8,359,723	+2.9%
H30年 (DC)	1,955,270	▲5.4%	2,167,608	+4.8%	8,268,951	▲1.1%
R1年 (ﾌﾞﾀｰDC)	1,998,446	+2.2%	2,056,102	▲5.2%	8,256,949	▲0.1%

〔WEB等のインターネット情報を見て本県への観光を決めた旅行者数〕

H30：17,942千人、R1：22,609千人（前年比：+26.0%）（出典：栃木県観光動態調査）

- ・感染症の影響により観光客数の大きな減少が見込まれる中、安心して旅行できる環境整備や、首都圏に近接していることや豊かな自然環境などの優位性を生かした宿泊施設の多様な利用方法の促進等が求められている。

基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる
戦略	5 海外から選ばれるとちぎの創生

1 戦略の概要

ねらい	インバウンドと海外展開分野について一体的かつ戦略的に施策を展開することにより、「海外から稼ぐ」取組を推進する
柱	①外国人観光客の誘客強化 ②海外展開の支援 ③農産物の輸出促進

2 K P I の状況

(注) 達成見込の判断 🌞 : 概ね順調 🧘 : やや遅れている 🌧 : 遅れている

K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
①外国人宿泊数 <small>出典：栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値	22.3万人	25.7万人	30.0万人	34.5万人	39.7万人	45.6万人	52.4万人
	実績値		24.7万人					
	達成見込		🧘					
要因分析	日韓関係の悪化もあり東アジアからの観光客が減少したが、欧米豪からの宿泊客が増加したこと等により、前年比10%以上の増加となった。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 東アジアからの外国人宿者数（出典：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査） H30:112,066人、R1:109,956人（前年比▲1.9%） 欧米豪からの外国人宿泊者数（出典：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査） H30:50,535人、R1:65,415人（前年比+29.4%） 							
K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
②農産物輸出額 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値	3.69億円	4.0億円	4.5億円	5.3億円	6.5億円	8.0億円	9.0億円
	実績値		3.11億円					
	達成見込		🌧					
要因分析	天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響等により、主にいちご、牛肉の輸出量が減少した。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 品目別農産物輸出額（H30年比） いちご：3,300万円（▲3,000万円） 牛肉：1億4,500万円（▲2,100万円） 花き：7,200万円（▲700万円） コメ：4,200万円（▲300万円） なし：1,900万円（+200万円） 							

◆：地方創生推進交付金事業による取組
◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
・：その他の取組

3 取組成果

▶外国人観光客の誘客強化

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆外国人向け動画PRの制作・広告配信や海外宿泊予約サイトを活用したプロモーションの実施（動画再生回数：1,543万回（令和2年3月末時点））
- ◆外国人向け観光周遊ルートの開発及びホテルコンシェルジュの招請等（招請3回）
 - ・有望市場（東アジア・東南アジア）に向けた効果的なプロモーション（旅行博出展、海外観光誘客拠点の活用等）の実施
- ◆外国人材を活用した外国人観光客の誘客のための取組（観光資源の発掘、活用及びPR手法の開発、観光地情報のSNSでの発信、PR資料の翻訳、外国人招聘の際の通訳業務、海外（台湾、ベトナム・タイ）におけるPR業務、観光HPの翻訳業務 等）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆外国人向け動画PRの制作・広告配信や海外宿泊予約サイトを活用したプロモーションの実施
- ◆観光情報説明会の開催及び富裕層向け旅行エージェントとの商談会への参加等
- ◆米国における現地プロモーションの実施等
 - ・有望市場（東アジア・東南アジア）に向けた効果的なプロモーション（旅行博出展、海外観光誘客拠点の活用等）の実施

など

▶海外展開の支援

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆ベトナム・タイにおける知事トップセールス（1回、日本酒等県産品）
- ◆海外見本市等への県ブース出展（5回延べ7社）
- ◆海外バイヤーの招へい（2回延べ39社）
- ◆海外見本市等へ出展を希望する企業に対する経費の一部補助（3社）
- ◆合同企業説明会によるマッチングの促進（県内・都内・ベトナムの参加企業：48社、参加者：約320名）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆本県産日本酒の海外販路開拓に資するための現地プロモーション及び海外バイヤーの招へい等
- ◆米国からのバイヤー招へいによる海外展開支援
- ◆米国で開催される食品見本市への県ブース出展による海外販路拡大

など

▶農産物の輸出促進

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆タイ、アメリカ等におけるとちぎの星、スカイベリー、とちぎ和牛等のプロモーションの展開
- ◆青果物及び牛肉バイヤーの招へい（香港、シンガポール）
- ◆とちぎ和牛の新部位（バラ、モモ等）、トマト、にら、うど等の新たな輸出品目発掘に向けた試食会の実施（シンガポール）
- ◆輸出に新たに取り組む産地、農業者の販路開拓及び生産者自らが行う海外における販促活動等への支援
- ◆訪日外国人向け観光農園予約サイト及び海外宅配システムの運用開始
- ◆新たな輸出品目発掘に向けた、輸送試験や需要調査の実施（シンガポール）
- ◆北関東3県連携による輸送試験等

◆いちご・なしの長距離輸送・長期間貯蔵等に対応した技術の確立

◆グローバルGAP認証に取り組む産地への支援（11産地）

- ・輸出先における県育成品種の商標登録等の知的財産対策
- ・畜産クラスター事業による畜舎等整備、機械導入への支援
- ・飼料用イネ新品種の栽培推進と粗飼料生産販売組織の育成による、高品質な稲WCSの生産支援
- ・とちぎ食肉センターの整備
- ・とちぎ食肉センターの稼働後の早期輸出開始に向けた輸出認定取得のための取組の支援

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

◆いちごの鮮度保持に関する先進技術の導入支援

◆なしの新たな輸出先であるベトナムへの輸出に取り組むモデル産地支援及び試食宣伝の実施

◆牛肉の新たな部位の（モモ、バラ等）の市場開拓

- ・稼働を開始した「とちぎ食肉センター」からのとちぎ和牛としての輸出
- ・輸出に対応できるHACCPやGAPの認証農場の確保

など

4 現状評価

▶外国人観光客の誘客強化

- ・R1年の国調査による外国人宿泊数（出典：観光庁 宿泊旅行統計調査（確定値））において、本県は全国において下位にとどまっている。
R1年都道府県別延べ外国人宿泊者数（出典：観光庁 宿泊旅行統計調査（確定値））
本県：354,830人（前年比+9.7%）（全国順位32位（前年32位））
全国：115,656,350人（前年比+22.7%）
- ・外国人旅行客の最大マーケットである中国・台湾をはじめとする東アジアからの観光客について、本県は近県に比べて少ない状況である。
R1年国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（確定値）
【中国】本県：42,800人 茨城県：52,870人【台湾】本県：49,530人、群馬県：114,780人
- ・一方で、本県の強みである（温泉、自然、歴史）に関心が高く、長期滞在型かつ観光消費額も高い欧米からの観光客が他県に比べて多い。
R1年国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（確定値）
【米国】本県：26,950人、群馬県：11,460人【欧州】本県：17,500人、茨城県：9,090人
※欧州＝英、仏、独
R1年 地域別訪日観光目的（出典：JNTO 訪日旅行データハンドブック）
訪日旅行〔観光目的〕に期待する内容（アンケート調査、複数回答可）
【欧米（豪含む）平均】
日本食86.5% 温泉34.2% 自然63.9% 歴史・文化60.3%
- ・感染症の影響により、人や物の移動が制限され、外国人旅行客の大きな減少も見込まれる中、段階的な需要回復を見据え、本県の豊富な自然を生かしたコンテンツの造成や外国人が安心して旅行できる環境整備が求められている。

▶海外展開の支援

- ・海外見本市等への出展支援や海外バイヤーとの個別商談会開催等に取り組んだ結果、海外展開を行う企業数は、H28年度からR1年度にかけて約6.4%（265社→282社）増加した。しかしながら、分野別に見ると食料品製造業は伸び悩んでいる（H28：17社→R1：16社）。なお、現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、諸外国・地域への出入国が制限されている状況にある。
- ・農業分野では、海外見本市の出展支援や海外バイヤーとの個別商談会開催等に取り組んだ結果、海外展開を行う企業数は、H26年度からH30年度にかけて約21.4%増加（224社→272社）するなど、順調に推移しているが、個別企業の支援が中心であり、分野や商品等を組み合わせるなど、効果的なプロモーションの展開には至っていない。

- ・企業からは海外展開を図るためのグローバル人材を求める声が多いものの、県内高等教育機関（大学院、大学、短大、高専）を卒業した留学生の約95%は、就職先として本国及び県外を選択しており、本県企業への就職支援が不可欠となっている。
- ・全国的に清酒の輸出数量は年々増加しているものの、本県では輸出先が特定の地域に偏向しており、国際関係の変化による影響を大きく受けたこと等によりH30年には前年比で7.9%減少した。
 【清酒輸出数量（本県）】 H29年：1,163kℓ→H30年：1,071kℓ（前年比▲7.9%）
 【清酒輸出数量（全国）】 H29年：22,592kℓ→H30年：24,707kℓ（前年比+9.4%）

▶農産物の輸出促進

- ・本県農産物の輸出額は順調に増加してきたが、R1年度は3億1,100万円と8年ぶりに前年度を下回った。天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響等により、いちご、牛肉の輸出量が減少したことが主な要因であることから、新型コロナウイルス感染症の収束の状況を見極めながら輸出回復に向けた取組が必要である。
- ・とちぎ食肉センターから牛肉を輸出するには、輸出相手国の基準に適合した施設として認定を受ける必要があることから、稼働後の早期輸出開始に向けた認定の取得支援が求められている。
- ・グローバルGAPについては、H26年度の1組織からR1年度には12組織が認証を取得しており、GAP認証取得に対する生産者の意識は高まりつつある。

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	6 地域を支える若者の育成と定着促進

1 戦略の概要

ねらい	若者のとちぎへのつながりを深め、地域を支える人材を育成するとともに、とちぎで暮らし働くことの魅力を発信することにより、地元定着を促進する
柱	①とちぎへの愛着や誇りの醸成 ②高等学校における地域等との連携・協働による人材育成の推進 ③本県の魅力発信や大学等の魅力向上を通じた若者の地元定着促進

2 KPIの状況

(注)達成見込の判断 🌞：概ね順調 🐼：やや遅れている 🌧️：遅れている

K P I		現状値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)
①県内大学・短大への進学者割合 <small>出典：文部科学省「学校基本統計」</small>	目安値	28.0%	→					上昇を目指す
	実績値		28.5%					
	達成見込		🌞					
要因分析	県内の大学・短大入学者に占める県内高校卒業者の割合もH30を上回っており、栃木県内の大学・短大に対する関心が高まりつつある。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校卒業者の県内大学・短大への進学者割合の全国順位 (H27) 32位 → (H28) 35位 → (H29) 32位 → (H30) 31位 → (R1) 33位 県内大学・短大の入学者における県内高校卒業者の割合・数 ※下段は県内大学・短大の入学者数（うち県内高校を卒業した者の数） (H27) → (H28) → (H29) → (H30) → (R1) 48.6% 49.6% 48.3% 48.6% 48.9% 5,531名 5,264名 5,605名 5,725名 5,863名 (2,686名) (2,613名) (2,708名) (2,785名) (2,868名) (出典：学校基本統計) 							
K P I		現状値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)
②県内大学生・短大生の県内就職率 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	目安値	45.3%	45.6%	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%
	実績値		46.3%					
	達成見込		🌞					
要因分析	県内の17の大学・短大のうち県内就職率が前年を上回るところが5から8に増加したことで、前年比1ポイント上昇となった。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内大学生の就職における希望 <重視すること> 給与の額 38.7% 休暇が十分に取得出来る 32.9% 希望する職種がある 31.2% <希望する企業規模> やりがいのある仕事であれば規模は関係ない 41.8% 大手がよい 24.5% 中堅・中小企業がよい 13.4% (出典：栃木県令和元年度就職や結婚観などに関する大学生アンケート) 県内20代の定住意向 (H27) → (H28) → (H29) → (H30) → (R1) 61.5% 52.2% 69.5% 80.5% 68.1% (出典：県政世論調査) 							

K P I		現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)																								
③地域と連携協働した学習を実施している県立高校の数	目安値	37校	42校	47校	60校	64校	68校																								
	実績値		3月末公表																												
	達成見込																														
出典：栃木県教育委員会集計																															
要因分析	地域と連携協働した学習については、教育課程内で実施することを推進しており、令和4年度からの新学習指導要領において、各学校での教育課程に組み込まれることから実施校数の伸びが見込まれる。																														
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携協働した学習を実施している県立高校の地域別の数 <table border="1"> <tr> <td>(R1) 宇都宮地区</td> <td>6校</td> <td>上都賀地区</td> <td>5校</td> <td>下都賀地区</td> <td>7校</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>安足地区</td> <td>6校</td> <td>芳賀地区</td> <td>3校</td> <td>塩谷・南那須地区</td> <td>4校</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>那須地区</td> <td>6校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							(R1) 宇都宮地区	6校	上都賀地区	5校	下都賀地区	7校			安足地区	6校	芳賀地区	3校	塩谷・南那須地区	4校			那須地区	6校						
(R1) 宇都宮地区	6校	上都賀地区	5校	下都賀地区	7校																										
安足地区	6校	芳賀地区	3校	塩谷・南那須地区	4校																										
那須地区	6校																														

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶とちぎへの愛着や誇りの醸成
<p>【R 1 (2019) 年度の主な取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校における、ふるさと（地域、市や町、県）にある素材を教材として活用したふるさとの自然、産業、歴史、伝統、文化等について理解を深める学習の推進 「とちぎふるさと学習」資料集及びホームページの活用促進 「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成 専用ホームページの運用：アクセス数 168,048件 作文や俳句・川柳等ジュニアコンクール応募数：1,337点 高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実 地域の素材や環境を活用した学習等の促進 <p style="text-align: right;">など</p>
▶高等学校における地域等との連携・協働による人材育成の推進
<p>【R 1 (2019) 年度の主な取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生等を対象にしたオープンカンパニー（参加企業48社、参加者47名）の実施 高校生の職業観醸成や県内企業への理解促進等に向けた企業プロモーションの実施（職業紹介動画の配信や県内全高校へのDVD配付及び生徒約20,000名分のパンフレット配付） 地域の課題や魅力等について探究する学習の推進 社会の変化に対応した特色ある高校づくり 親や家族などの意義や役割、地域社会について主体的に学び考えるためのプログラムを全県立学校で実施 <p style="text-align: right;">など</p> <p>【R 2 (2020) 年度の新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高校生等が実施する地域課題解決等を図る活動に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> 高校生の保護者を対象とした合同企業説明会の開催 ◆県立高校が行う、市町や大学等との連携による地域課題の解決やブランド開発の取組を支援することによる将来のとちぎを支える人材育成 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の新学習指導要領の実施に向けたじぶん未来学プログラムの改定の着手 <p style="text-align: right;">など</p>

▶本県の魅力発信や大学等の魅力向上を通じた若者の地元定着促進

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・地域課題解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
大学地域連携活動支援事業の実施
大学コンソーシアムとちぎ構成大学が実施する「ふるさととちぎ学」への講師派遣
- ・宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携
地域理解のための講義への講師の派遣・紹介等
- ・大学コンソーシアムとちぎが産学官連携により取り組む海外留学等への支援
とちぎグローバル人材育成事業の実施
(1) 共通プログラムの実施（県内18高等教育機関の学部生対象）受講者数 21講座／延べ437名
(2) 留学支援
①基礎コース（3週間程度）採択者数 42名
②上級コース（トビタテ！留学JAPAN 3ヶ月以上）採択者数 5名
(3) 海外留学・インターンシップ終了者による留学報告会の開催 出席者13名（発表11名）
- ◆インターンシップ実施検討企業向けの研修会（参加企業数41社）及び県内企業と大学生等のマッチングの場となるフェア（参加企業数56社、参加者数121名）の開催
- ・求人企業合同説明会（参加企業数190社、参加者数774名）等の開催

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆県内大学生等を対象としたとちぎで暮らし働くことの魅力発信事業の実施

など

4 現状評価

▶とちぎへの愛着や誇りの醸成

- ・「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成やふるさと学習の推進等の取組により、地域ブランド調査において、県民の愛着度・自慢度の全国順位が上昇（2015年：46.9ポイント【43位】、2019年：51.5ポイント【33位】）するなど、一定の成果が得られている。
- ・とちぎの歴史や文化を学ぶための教材を活用した授業、「総合的な探究の時間」や「特別活動」の時間等における地域の素材や環境を積極的に活用した学習を通して、高校生の地域に伝わる伝統文化等への理解が深められている。
- ・とちぎふるさと学習の推進等の取組により、一定の成果が得られている。
（とちぎふるさと学習に取り組んでいる学校数及びその割合は増加してきている。H30年度97.7%）

▶高等学校における地域等との連携・協働による人材育成の推進

- ・自分の未来・生き方を主体的に考えるとちぎの高校生「じぶん未来学」を全県立学校で実施し、生徒に自分の将来を考える学習機会を提供している。
- ・高校生が地域等と連携協働し社会の変化に対応した学習に取り組むことで、地域で活躍する人材の育成が図られている。

▶本県の魅力発信や大学等の魅力向上を通じた若者の地元定着促進

- ・高校生学力向上総合支援事業や地域との連携を図る取組等を通して、県内高校の魅力向上の促進が図られている。
- ・県内大学生・短大生の県内就職率は、対前年比1ポイント上昇している。引き続き、大学地域連携活動支援事業などを通じて地域への愛着や誇りを醸成し地元定着を図っていく。
- ・県内の大学等で学ぶ学生の海外留学等への支援については、平成27年度以降200名が留学し、グローバルな視点で考え、行動する力を養う一助となっている。なお、現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、諸外国・地域への出国が制限されている状況にある。


基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	7 立地環境を生かした企業誘致の推進

1 戦略の概要

ねらい	地理的条件や地震が少ないといった安全性など、企業立地における優位性を生かしながら、雇用の創出・拡大に資する企業誘致と定着支援を行う
柱	①企業誘致の推進 ②企業の定着促進

2 K P I の状況

(注) 達成見込の判断  : 概ね順調  : やや遅れている  : 遅れている

K P I		現状値 H26-30 (2014-18)	R 1 (H27-R1) (2015-19)	R 2 (2020)	R 3 (R2-3) (2021-22)	R 4 (R2-4) (2020-22)	R 5 (R2-5) (2020-23)	目標値 R2-6 (2020-24)
①企業立地件数 出典：経済産業省「工場立地動向調査」	目安値	185件	180件	30件	65件	105件	145件	190件
	実績値		168件					
	達成見込							
要因分析	本県の地理的優位性などの強みにより R 1 年度の実績は26件（全国14位）であり、R 2 年度以降の設定となる目安値の達成に向けて概ね順調である。							
関連指標の状況	【経済産業省「工場立地動向調査」2019年（速報値）】 ・企業立地件数 本県：H29 42件、H30 29件、R1 26件 ・企業の立地地点選定理由において、「本社・他の自社工場への近接性」が1位、「地価」が2位、「人材・労働力の確保」が3位、「工業団地である」が4位、「国・地方自治体の助成」が5位となっている。							

◆：地方創生推進交付金事業による取組
◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
・：その他の取組

3 取組成果

▶ 企業誘致の推進

【R 1（2019）年度の主な取組成果】

- ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開（東京：72社133名参加、大阪：66社110名参加）
- ・企業誘致PTやとちぎ企業立地推進戦略会議等と連携した企業誘致の展開
- ・各種PR活動やダイレクトメール等の情報を基にした企業訪問など、積極的に企業誘致活動を展開（企業等訪問：594件）
- ・県内産業団地等への企業立地に対する助成（16件）
- ・地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例による誘致の推進（計画認定5件）
- ・本社機能等の設置に係る賃借料に対する助成（1件）
- ・あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）の造成・分譲を完了
- ・上三川インター南産業団地（上三川町）及び芳賀第2工業団地（芳賀町）の整備を推進
- ・鹿沼市及び下野市における新産業団地の基礎調査地区決定及び同調査の実施
- ・新規産業団地の開発構想がある市町に対する事業化に向けた指導・助言

など

<p>【R 2（2020）年度の新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産体制の見直し・強化を図る企業の県内産業団地等への立地を支援するため補助要件を緩和 ・国のサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金を活用し国内投資を行う企業の県内への立地に対して上乗せ助成を実施 ・基礎調査を実施している鹿沼市及び下野市における新産業団地の事業化の検討 ・新規産業団地の開発構想がある市町に対する事業化に向けた指導・助言 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▶企業の定着促進</p>
<p>【R 1（2019）年度の主な取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内立地企業の定着促進のための助成（8件） ・地域経済牽引事業計画を策定する企業を支援（計画承認13件） ・栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施（9回開催） ・とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開（企業訪問：58件） ・企業の従業員に対する生活環境等に関するアンケートの実施 <p style="text-align: right;">など</p> <p>【R 2（2020）年度の新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産体制の見直し・強化を図る県内立地企業を支援するため補助要件を緩和 ・国のサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金を活用する県内立地企業への上乗せ助成を実施 <p style="text-align: right;">など</p>

4 現状評価

<p>▶企業誘致の推進</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開や立地企業に対する助成、地方拠点強化税制の活用等により、企業立地件数については26件とR 2年度以降の設定となる目安値の達成に向けて概ね順調であるものの、北関東3県では7年連続最下位となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化しており、企業の新たな設備投資意欲の減退が懸念される一方で、生産拠点の国内回帰やオフィスの地方移転等の新しい動きも見られる。
<p>▶企業の定着促進</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会の開催等により企業の声を積極的に聞きフォローアップすることにより、インフラ整備等操業環境の向上に努めているが、一方で、経営戦略の見直しによる拠点の集約、事業再編等により、企業の集約化等による県内事業所の閉鎖、縮小があった。

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	8 とちぎへのひとの流れの創出

1 戦略の概要

ねらい	若い世代から高齢者まで、本県への移住希望を実現できる環境をつくる
柱	①移住・定住の促進 ②「関係人口」の創出・拡大 ③とちぎのブランド力の向上

2 K P I の状況

(注)達成見込の判断 🌟 :概ね順調 🐼 :やや遅れている 🌧️ :遅れている

K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
①県及び市町で受けた移住相談件数 出典：総務省「移住・定住に関する調査」	目安値	4,465件	5,100件	5,750件	6,400件	7,050件	7,700件	8,350件
	実績値		5,068件					
	達成見込		🌟					
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町が一堂に会する合同移住相談会の開催など市町との連携が進んだことで、県全体での相談、受入体制の構築が図られている。 ・都内の窓口で受けた移住相談のうち、20代から40代の相談が6割を占めるなど、若年層の地方移住への意識の高まりが見られる。 							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町で受けた移住相談件数 H27：1,551件 H28：1,979件 H29：2,956件 ・移住・定住促進ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」セッション数 H28：35,707件 H29：39,170件 H30：55,228件 R1：54,380件 (前年比：98.5%) 							
K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
②とちぎU I ターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 出典：栃木県産業労働観光部集計	目安値	1,033人	1,160人	1,200人	1,210人	1,220人	1,230人	1,240人
	実績値		957人					
	達成見込		🌧️					
要因分析	好景気や人手不足を背景にして首都圏における大手企業の求人数が増加したことにより、本県へのUターン就職者数が減少した。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎU I ターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 (H27) 773人、(H28) 1,048人、(H29) 1,001人 ・とちぎU I ターン就職促進協定締結校 H29：103校 H30：105校 R1：107校 							

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶ 移住・定住の促進

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・ 都内における移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の運営
- ◆ 都内における移住セミナー（9回）、五県合同移住相談会（1回）及び移住フェアへの出展（3回）
- ◆ 県内全市町や関係団体、県内企業等が一堂に会する合同移住・しごと相談会の開催（参加者122組173名）
- ◆ 先輩移住者の暮らし方や市町の移住支援策等を掲載した専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営
- ◆ UIJターン促進に資する取組みを行う民間企業等からなる「とちぎUIJターン応援団」の活用（登録数：53企業・団体）
- ◆ 県内全市町の魅力や移住支援策等を掲載した「栃木県移住ガイドブック」の作成・配布
- ◆ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による東京圏からの移住希望者の移住・就業の促進
移住支援金対象求人：521件、移住支援金交付2件、起業支援金交付27件
- ・ とちぎジョブモール東京サテライトにおける就労支援（セミナー：23回、相談件数：1,655件）
- ◆ 首都圏の協定締結校（107校）への支援及び協定拡充（のべ訪問数：384校、学内ガイダンス：67校）
- ◆ とちぎインターンシップフェアの開催（参加者：56社、121名）
- ◆ 協定校と県内企業との交流会の実施（参加者：都内 49社、46校 県内 35社、27校）
- ◆ 都内での学生と県内企業との交流会の実施（のべ参加者：36社、121名）
- ・ とちぎ未来人材応援事業による奨学金返還助成を通じた大学生等の県内就職の促進
支給対象者の認定（39名）、地元産業界からの寄付の受入（法人5社、個人8名）
- ◆ 就職活動支援アプリケーションによる県内企業情報など就職関係情報の提供
「とちまる就活アプリ」の利用促進（ダウンロード数：9,145件、企業登録数：1,078社）
- ◆ 求人企業合同説明会（参加企業数190社、参加者数774名）等の開催
- ◆ クラウドファンディング等の普及促進を図るためのセミナー等の実施（セミナー5回、参加者124名）
- ◆ 商工団体等が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成（8団体）
- ◆ とちぎ地域企業応援ネットワークによる中小・小規模企業等支援機関間の連携強化と創業から成長、事業承継等各段階における切れ目のない支援の実施（全体会5回、4PT計103回開催）
など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆ 移住に興味がある東京圏在住の若年層に向けたデジタル広告の配信
- ◆ 移住支援金対象求人サイトへの掲載に係るアドバイスや求人情報の入力支援
- ・ とちぎ未来人材応援事業における対象業種の拡充（卸売業・小売業、情報通信業、宿泊業を追加）
など

▶「関係人口」の創出・拡大

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆東京圏に住む本県出身若年層を対象とした都内での交流イベント（2回）の開催及びLINEを活用した情報発信
 - ◆東京圏に住む20～30代の女性を対象とした交流会（1回）の開催
 - ◆首都圏の消費者等をターゲットにした農業体験やイベント等の情報発信（Instagram：260件、ウェブページ：188件）
 - ・中山間地域を担う人材育成を目的とした「中山間地域人材養成実践講座」の開催（受講者：23名）や都市住民との交流及び地域資源の活用を促進する「とちぎ夢大地応援団」の開催（開催回数：6回）（中山間地域農村環境保全基金）
 - ◆県人会やとちぎ未来大使等の県外ネットワークを活用した本県の魅力情報発信による知名度向上のための「ふるさととちぎだより」の制作・配布（年2回、各20,000部）
- など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆東京圏に住む20～30代の女性を対象としたオンラインイベントの開催や女性向けメディアとタイアップした記事配信
 - ◆地域おこし協力隊の県内定着支援に向けた進路相談会の開催
 - ◆地域組織の受入体制の強化や関係者と連携した外部人材活用の仕組みの整備
 - ・中山間地域の将来像に関する地域外の人材を交えた話し合い等の実施
- など

▶とちぎのブランド力の向上

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆東京圏・関西圏プロモーションの実施やメディアに対するパブリシティの実施（広告換算額：463,407千円）
 - ◆県内関係団体・県民向け「とちぎブランド力向上シンポジウム」の開催（166名）
 - ◆県民からの「栃木自慢クイズ」の募集・県民ととちぎ未来大使との交流イベントの開催（約100名）
 - ◆ウェブサイト「VERY GOOD LOCAL とちぎ」の拡充
- など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆首都圏及び関西圏に向けたデジタルプロモーション事業の実施及びパブリシティの強化
 - ◆SNS（Instagram）を活用し、若い女性を中心とした県民自らが「栃木暮らし」の魅力を発信する「栃木女子×TOCHIGI LIFE発信事業」の実施
- など

4 現状評価

▶移住・定住の促進

- ・都内移住相談窓口の運営や、移住セミナー・相談会の開催等、移住希望者に向けた情報発信に取り組んできたが、より効果的にターゲットに対して情報を届け、移住希望者のニーズに応えた相談機会を提供するため、未来技術やマーケティングの手法等を活用した新たな情報発信及び相談体制の構築が求められている。
- ・市町においても、移住・定住促進に向けた取組（移住相談窓口の設置、移住体験ツアーの実施など）を行っているが、ノウハウの有無や人的資源の制約等により、取組の進捗には市町間に差異があり、若者や女性をはじめとする本県の転出超過状況の改善を図るため、市町における取組の底上げを図り、オールとちぎ体制で移住・定住を促進する取組が求められている。
（本県の転入超過数【日本人】2017年：▲1,610人 2018年：▲2,897人 2019年：▲3,518人）
- ・R1年度は好景気を背景として、学生の手志志向が高まったことや、首都圏における大手企業の積極的な採用活動によって、本県へのUターン就職者数は減少した。

▶「関係人口」の創出・拡大

- ・東京圏在住の女性や出身者を対象とした交流会の開催、LINEを活用した出身者向け情報発信等、本県と継続的なつながりを有する関係人口の創出拡大に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として地方への関心が高まっており、東京圏における潜在層の掘り起こしを進めるとともに、市町や民間企業、団体等と連携した県内での関係人口受入態勢の強化が求められている。

▶とちぎのブランド力の向上

- ・地域ブランド調査（（株）ブランド総合研究所）における魅力度ポイントは、東京圏等でのプロモーションの実施やメディアに対する働きかけ等により3年続けて上昇しているが、順位は依然下位に低迷している。（2016年：7.8ポイント【46位】→2019年：12.5ポイント【43位】）
- ・同調査における本県に関する情報接触度は微減（34.0ポイント→33.8ポイント）し、全国平均（40.1ポイント）には達していない。また、魅力度順位を回答者の居住地別で見ると、近畿で最下位を脱し46位となったが、情報接触度は引き続き低い状況にある。（北海道・東北：39.0ポイント、関東：44.0ポイント、中部：32.3ポイント、近畿：22.6ポイント、中国・四国：28.2ポイント、九州・沖縄：16.9ポイント）

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
戦略	9 結婚支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	若い世代が結婚を人生の重要な選択肢ととらえ、結婚を望む時期にその希望を実現することができる環境をつくる
柱	①結婚を前向きにとらえる意識の醸成 ②若い世代への出会いの機会の提供

2 KPIの状況

(注)達成見込の判断 🌞:概ね順調 🧘:やや遅れている 🌧:遅れている

K P I		現状値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)
① 婚姻率 出典：厚生労働省 「人口動態統計」	目安値	4.3	➡					上昇を目指す
	実績値		4.5 <概数>					
	達成見込		🌞					
要因分析		<ul style="list-style-type: none"> R1の婚姻率は若干持ち直したが、全国的に婚姻率が低下傾向にある。 本県における適齢期（20～39歳）男女人口の不均衡等の影響が想定される。 企業や地域における出会いの機会の減少や経済的な不安、女性のキャリアプランの変化による影響等が想定される。 						
関連指標の状況		<ul style="list-style-type: none"> 婚姻率の推移 本県 H28：4.8（全国11位）→ H29：4.6（全国16位） → H30：4.3（全国21位）→ R1：4.5（全国14位） 全国 H28：5.0 → H29：4.9 → H30：4.7 → R1：4.8 20～39歳の女性を100とした場合の男性の人口比（H30.10.1人口推計より） 本県 111.58（全国4位） 全国 104.5 近県の状況 群馬：111.4、茨城113.1、埼玉107.5 晩婚化の状況（平均初婚年齢の推移） H28：夫31.1 妻29.2→H29：夫31.0 妻29.1→H30：夫31.0 妻29.3 近県の状況（H30） 群馬：夫30.9 妻29.1、茨城：夫31.1 妻29.1、 埼玉：夫31.5 妻29.6 						
K P I		現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)	
②とちぎ結婚支援センターの 会員数（累計） 出典：とちぎ結婚支援 センター集計	目安値	3,538人	4,360人	5,190人	6,020人	6,850人	7,680人	
	実績値	(R2.3.31時点 では3,683人)						
	達成見込							
要因分析		<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の未婚者の80%以上が結婚を望んでおり、結婚意欲は高い水準にあるが、相手を探すための具体的な行動を起こしていない。 結婚支援センターの認知度が低い状況にあると想定される。 						
関連指標の状況		<ul style="list-style-type: none"> とちぎ結婚支援センターのマッチング数、成婚数 お引き合わせ3,734組、実際1,540組、成婚77組（154名）（R2.3.31現在） 						

◆：地方創生推進交付金事業による取組
◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
・：その他の取組

3 取組成果

▶結婚を前向きにとらえる意識の醸成	
【R 1 (2019) 年度の主な取組成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ結婚応援カード（とちマリ）」による、結婚予定者等への経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運醸成 	など
【R 2 (2020) 年度の新たな取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信 ・大学生や若手社員に向けた結婚に関するライフプランセミナーの実施 	など
▶若い世代への出会いの機会の提供	
【R 1 (2019) 年度の主な取組成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ結婚支援センターを総合窓口とした、会員登録制のマッチングサービスや婚活イベントの開催、結婚サポーターへの支援による幅広い出会いの場の創出 ・会員の利便性向上及びより効率的なマッチングのためのマッチングシステムの機能強化 ・「縁結びイベント支援システム」を活用した市町等の婚活イベントの運営支援、市町と連携した地域結婚支援者の人材育成 	など
【R 2 (2020) 年度の新たな取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・お引き合わせ枠の拡充 合意後2週間以内にお引き合わせできる体制を目指し、結婚支援センター以外でのお引き合わせを実施するための相談員の配置 ・20歳代の会員登録費用の割引 ・新規サテライトの設置促進（R2.4.4 足利市が結婚支援センターを設置） 	など

4. 現状評価

▶結婚を前向きにとらえる意識の醸成	
<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻率は低下傾向にあるが、結婚を希望するものの、具体的な婚活を行っていない層への情報発信を行い、行動変容を促す取組を検討している。 	
▶若い世代への出会いの機会の提供	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための新しい生活様式など、社会全体の動向や個人の意識・行動の変化も踏まえつつ、会員の利便性を高める新たな手法も検討している。 ・本県の人口千対の婚姻率（厚生労働省「人口動態統計」）は全国14位（4.5）であるが、東京都（6.4）をはじめ、都市部で高い傾向もあり、全国平均（4.8）を下回っている。平均初婚年齢は、H20年は夫29.9歳、妻28.0歳であったものが、R1年は夫31.1歳、妻29.4歳と約1歳ずつ上昇し、全国の傾向（H20夫30.2妻28.5→R1夫31.2妻29.6）と同様に晩婚化も進んでいる。若い世代に対して、結婚を前向きに捉える意識を持てるよう働きかける等の取組を行っている。 ・とちぎ結婚支援センターの会員登録数及び会員の交際件数については着実に増加し、成婚にも結びついている一方、会員登録から2年が経過し順次更新時期を迎えていることや新規会員数の伸び悩みなど、今後の会員数の維持や増加について懸念があり、結婚支援センターの認知度向上に取り組んでいる。 	

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
戦略	10 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

1 戦略の概要

ねらい	妊娠、出産、子育ての各段階に応じて切れ目ない支援を行うことで、安心して子どもを生み、育てることができ、子どもが健やかに成長することができる環境をつくる
柱	①妊娠・出産支援の充実 ②妊娠に係る経済的支援の充実 ③地域における子ども・子育て支援の充実

2 KPIの状況

(注)達成見込の判断 🌞 : 概ね順調 🌧️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

K P I		現状値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)																				
①妊娠・出産について満足している者の割合	目安値	87.6%	85.0%	88.0%	89.0%	90.0%	91.0%	92.0%																				
	実績値		8月公表予定																									
	達成見込																											
出典：厚生労働省母子保健課調査																												
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度実績値は目安値を上回り、目標値に達している。 各市町において、「ようこそ赤ちゃん！支え愛事業」の本格実施に向けた準備として出産後早期の支援開始に向けた訪問や面接等の取組が促進されたこと等が満足度の向上に反映されていると考えられる。 「子育て世代包括支援センター」の設置が進み、平成31年4月1日現在で23市町に設置されており、令和2年度には全市町に設置予定である。 																											
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターを設置している市町数 R1年度末実績 23市町（30カ所） → R2年度見込 25市町（32カ所） 																											
K P I		現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)																					
②保育所待機児童数（10月1日）	目安値	169人	123人	89人	61人	36人	0人																					
	実績値		2月公表予定																									
	達成見込																											
出典：厚生労働省母子保健課調査																												
要因分析	<p>待機児童数は、近年、減少傾向にあるものの、年度途中の保育所等利用申込児童数の増加や、0～2歳児の保育所等利用率の増加等により、依然として待機児童が発生している。</p>																											
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 保育所等申込児童数（人） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.1</td> <td>38,154</td> <td>39,932</td> <td>41,521</td> <td>104.0%</td> </tr> <tr> <td>10.1</td> <td>41,715</td> <td>43,559</td> <td>45,157</td> <td>103.7%</td> </tr> <tr> <td>年度途中の増</td> <td>3,561</td> <td>3,627</td> <td>3,636</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 0～2歳児の保育所等利用率（4.1現在） H29：36.5%→H30：39.4%→R1：41.9%（2.5ポイント上昇） * 3～5歳の保育所等利用率は、近年98%程度を維持 									H29	H30	R1	前年比	4.1	38,154	39,932	41,521	104.0%	10.1	41,715	43,559	45,157	103.7%	年度途中の増	3,561	3,627	3,636	—
	H29	H30	R1	前年比																								
4.1	38,154	39,932	41,521	104.0%																								
10.1	41,715	43,559	45,157	103.7%																								
年度途中の増	3,561	3,627	3,636	—																								

K P I		現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
③放課後児童クラブ 待機児童数 出典：厚生労働省「放課後 児童健全育成事業実施状 況」	目安値	65人	52人	39人	26人	13人	0人
	実績値		12月公表予定				
	達成見込						
要因分析		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年は65人（全国12位）であり、平成26年の66人（全国16位）と同程度であり、依然として共働き家庭等の利用ニーズが高い。 国においては、「新・放課後子ども総合プラン」による受入児童数拡大のため、令和元～5年度における放課後児童クラブの量的拡充のための市町村への支援策を強化しており、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、必要量の見込み（必要量の見直しを含む）に応じた整備を促進することで、待機児童は解消すると見込んでいる。 					
関連指標の状況		<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ登録児童数 本県 H29：23,053人 → H30：24,330人 → R1：25,493人 全国 H29：117.1万人 → H30：123.4万人 → R1：129.9万人 					
K P I		現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
④子ども家庭総合支 援拠点設置市町数 出典：栃木県保健福祉部集 計	目安値	2市町	7市町	12市町	25市町	25市町	25市町
	実績値						
	達成見込						
要因分析		平成28年の児童福祉法改正により、各市町村への拠点の設置が努力義務となった。また、児童虐待防止対策体制総合強化プランに基づき、各市町村において「子育て世代包括支援センター」との一体的な運営の検討が進んでいる。					
関連指標の状況		<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターを設置している市町数 R1年度末実績 23市町（30カ所） → R2年度見込 25市町（32カ所） 					

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶妊娠・出産支援の充実
<p>【R 1（2019）年度の主な取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若いときから将来の妊娠・出産を見据えたライフプランの設計ができるよう、県内の全ての大学生等を対象にすこやか妊娠サポート事業を実施 10校 参加者数 2,277名 体外受精及び顕微授精に係る費用に対する助成（上限15万円/回、初回治療のみ上限30万円）、男性不妊治療費（上限15万円/回、初回治療のみ上限30万円）の助成：助成件数（R 1）13件 妊活応援セミナーの開催：参加者数 26名 市町村が実施する妊産婦医療費助成事業及び子ども医療費助成事業にかかる経費の助成 （妊産婦医療費）助成件数 H30： 98,248件 → R 1： 95,300件 （子ども医療費）助成件数 H30：2,129,692件 → R 1：1,971,431件 「子育て世代包括支援センター」設置促進に向けた市町村への支援 設置数 R 1：23市町（30カ所） → R 2：25市町（32カ所）見込み

- ・乳児家庭全戸訪問事業における市町への支援
実施率（R1）：97.5% うち新生児訪問（産後1か月以内）実施率：15.2%
- ・乳幼児健全育成事業における市町の乳幼児健診等への支援
受診率（R1）3～5か月児健診：97.6%、1歳6か月児健診：96.2%、3歳児健診：95.9%
- ・ようこそ赤ちゃん！支え愛事業の円滑な事業実施に向けた市町や企業等との調整・支援
R1：市町等研修会、圏域毎のネットワーク会議等の実施
- ・地域において安心して妊娠・出産ができる体制を整備するための産科医の確保
産科医修学資金による病院派遣6名、大学病院での専門研修2名、産科医を目指す学生5名
- ・女性医師の就労や医療勤務環境の改善への支援
とちぎ医療勤務環境改善支援センター（県医師会委託）による勤務環境改善計画作成支援（2医療機関）、労務管理等についての相談対応や訪問、研修等による啓発
- ・県立学校（83校）での健やかな妊娠・出産等に関する適切な保健教育の実施

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・「子育て世代包括支援センター」の機能強化に向けた市町への支援
- ・女性医師の就労や医療勤務環境の改善への支援
とちぎドクターバンクにおいて、時短勤務を前提とする女性医師及びリタイア医師の確保

など

▶保育サービスの充実

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・保育所、認定こども園等の新設、増改築の促進による定員の拡大 各年4月1日時点

年度	定員数	申込児童数	利用者数	待機児童数	待機児童に算入しない数
H29	40,507人	38,154人	37,366人	131人	657人
H30	42,049人	39,932人	39,040人	41人	851人
R1	43,951人	41,521人	40,503人	52人	966人
R2	44,965人	42,185人	41,274人	34人	877人

※H30(2018)から定員数の算定方法が変更されたため、H29(2017)も同方法で再算定して数値を記載

- ・とちぎ保育士・保育所支援センターの設置・運営による保育士の確保（H28.4月設置）
採用実績 H29：80人 → H30：91人 → R1：81人
- ・保育や子育て支援等の仕事に従事することを希望する者を対象とした子育て支援員研修の実施
研修修了者数 H29：862人 → H30：595人 → R1：789人

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・とちぎ保育士・保育所支援センターを利用する保育士等へのアンケート調査

など

▶地域における子ども・子育て支援の充実

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・放課後児童クラブの整備促進
R1（2019）：創設・改築31箇所、整備促進による定員増708人
- ・放課後児童クラブの環境整備、障害児受入等の促進
環境整備：52箇所、障害児受入：254箇所 箇所数は見込みであり、R2.8月頃確定
- ・放課後児童支援員認定資格研修の実施
開催：6回、受講者：延べ427人、修了者：416人、一部科目修了者：延べ11名
H27(2015)～R1(2019)修了者計：2,158人
- ・放課後児童支援員等資質向上研修の実施
（初任者：開催3回、受講者135人、中堅者：開催5回、受講者208人、障害児：開催5回、受講者321人 計664人）
- ・児童虐待防止対策関係市町児童福祉・母子保健担当者合同会議及び研修会の実施
会議参加者：81名、研修会参加者：84名

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・子ども家庭総合支援拠点設置に向けた研修会等の開催

など

4 現状評価

▶妊娠・出産支援の充実

- ・大学生等に対するすこやか妊娠サポート事業の実施は、医学的に正しい知識に基づき、将来の妊娠・出産を見据えたライフプラン設計のきっかけづくりとなっている。本事業を活用した大学の中には、事業効果等を考慮し開催時期を見直す等、積極的に活用しようとする動きも見られる。
- ・県立学校では、性に関する専門医等派遣事業が保健体育科等の内容と関連付けて実施されており、妊娠・出産に関する保健教育の充実が図られている。
- ・特定不妊治療費の助成件数は、平成27年度以降、減少傾向にある。令和元年度から男性不妊治療の初回治療に係る助成上限額の引上げ（15万→30万円）を実施している。
- ・地域において安心して妊娠・出産ができる体制を整備するための産科医修学資金の貸与、医療機関の勤務環境改善への支援、とちぎ地域医療支援センターにおける医師確保事業を実施しているものの、県内産科医師数は減少傾向にある。（ピーク時のH16:199名→H30:175名（三師調査）、産科医偏在指標12.9:全国16位（全国の指標12.8））
- ・人口10万人当たりの小児科医師数（100.0人）については全国平均（112.4人）を下回っており（H30三師調査）、小児科医についても医師修学資金貸与制度の再開による養成・確保が求められている。（小児科医偏在指標91.4:全国40位（全国の指標106.2））

▶保育サービスの充実

- ・教育・保育サービスの充実については、保育所や認定こども園の新設等により受入枠が拡大し待機児童数は減少したが、保育需要の地域的な偏在等により、待機児童数の解消には至っていないことから、とちぎ子ども・子育て支援プランにおける「各市町の教育・保育の提供に係る量の見込み及び提供体制」に基づいた待機児童対策に取り組んでいる。
- ・保育や子育て支援等の仕事への従事を希望する者を対象とした子育て支援員研修や、放課後児童支援員認定資格研修等の実施により、適切な運営体制の確保や質の向上に取り組んでいる。

▶地域における子ども・子育て支援の充実

- ・放課後児童クラブは共働き家庭等の利用ニーズが高く、令和元年は65人（全国12位）の待機児童が発生している。
- ・国においては、「新・放課後子ども総合プラン」による受入児童数拡大のため、令和元～5年度における放課後児童クラブの量的拡充のための市町村への支援策を強化しており、市町が策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、必要量の見込み（必要量の見直しを含む）に応じた整備を促進することで、待機児童は解消すると見込んでいる。
- ・放課後児童支援員認定資格研修等の実施により、適切な運営体制の確保や質の向上に取り組んでいる。
- ・「子育て世代包括支援センター」設置の市町が増加するなど、切れ目のない支援体制づくりは着実に進んでいる。

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
戦略	11 多様な人材が活躍できる環境づくり

1 戦略の概要

ねらい	ワーク・ライフ・バランスの推進やマッチング等の就労支援の充実、多様な働き方を実現する就労環境整備を促すことで、多様な人材の活躍の場を創出する
柱	①多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進 ②女性・高齢者・障害者等の活躍推進 ③外国人材の活躍推進

2 KPIの状況

(注) 達成見込の判断 🌞 : 概ね順調 🧘 : やや遅れている 🌧 : 遅れている

K P I		現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
①総労働時間 <small>出典：栃木県「毎月勤労統計調査」</small>	目安値	1,706時間	1,700時間	1,695時間	1,690時間	1,685時間	1,680時間
	実績値		2月公表予定				
	達成見込						
要因分析	H31年4月からの働き方改革関連法の順次施行に伴い、企業における年次有給休暇の取得促進や労働時間の見直し等の取組により総労働時間が減少傾向にある。						
関連指標の状況	「毎月勤労統計調査（厚生労働省）」 総労働時間 本県：H28：1,792時間、H29：1,774時間、H30：1,739時間、R1：1,706時間 全国：H28：1,724時間、H29：1,721時間、H30：1,706時間、R1：1,668時間						
K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)
②男性の育児休業 取得率 <small>出典：栃木県「労働環境等調査」</small>	目安値	8.9%	10.0%	11.0%	12.0%	13.0%	14.0%
	実績値		2月公表予定				
	達成見込						
要因分析	企業等における女性の活躍や仕事と家庭の両立に関する意識の向上により、取得率は上昇してきている。						
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業率「労働環境等調査」（栃木県） 本県：H28：4.7%、H29：4.0%、H30：8.9% 男性の育児休業率「雇用均等基本調査（厚生労働省）」 全国：H28：3.16%、H29：5.14%、H30：6.16% 						
K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)
③女性の就業率 (15～64歳) <small>出典：栃木県産業労働観光 部集計</small>	目安値	31.6%	32.2%	32.8%	33.5%	34.2%	35.0%
	実績値		33.7%				
	達成見込			🌞			

要因分析	企業の採用意欲の高まりや、就労支援の充実により、雇用のミスマッチの解消が進んでいる。						
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 女性常用労働者数（事業所規模30人以上）（栃木県「毎月勤労統計調査」） H28 167,542人、H29 165,681人、H30 176,182人 女性の就業率 本県：H28 29.2%、H29 29.3%、H30 31.6% 						
K P I		現状値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	目標値 R5 (2023)
④高齢者の就業率 (65歳以上)	目安値	2.9%	3.5%	4.1%	4.7%	5.3%	6.0%
	実績値		3.2%				
	達成見込						
出典：栃木県産業労働観光部集計							
要因分析	企業の採用意欲の高まりや、就労支援の充実により、雇用のミスマッチの解消が進んでいる。						
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上常用労働者数（従業員31人以上）（栃木労働局「高年齢者の雇用状況」） H28 11,163人、H29 13,753人、H30 15,724人 高齢者の就業率 本県：H28 2.1%、H29 2.6%、H30 2.9% 全国：H28 3.5%、H29 4.1%、H30 4.4% 						
K P I		現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)
⑤障害者の雇用率	目安値	2.07%	2.30%	2.33%	2.36%	2.40%	2.45%
	実績値		12月公表予定				
	達成見込						
出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」							
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業における実雇用率は年々上昇している。（全国43位（R1）） H30年4月より法定雇用率の引き上げとともに、障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わったことから、精神障害者の雇用者数の伸び率が特に大きかった。（精神障害者雇用数：対前年比14.4%増 H30 499.5人、R1 571.5人） 						
関連指標の状況	障害者の雇用率 本県：H28 1.90%、H29 1.98%、H30 2.00%、R1 2.07% 全国：H28 1.92%、H29 1.97%、H30 2.05%、R1 2.11%						

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進
<p>【R1（2019）年度の主な取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内各地での働き方改革セミナー・ワークショップ開催によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発（主催セミナー・ワークショップ8回（参加者473名）、関係機関との共催等27回（参加者1,093名）） 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表（78件） ◆インターンシップ実施検討企業向けの研修会（参加企業数41社）及び県内企業と大学生等のマッチングの場となるフェア（参加企業数56社、参加者数121名）の開催 ◆就活支援サイト「WORKWORKとちぎ」や「とちまる就活アプリ」の運営（ダウンロード数：9,145件、企業登録数：1,078社） ・求人企業合同説明会（参加企業数190社、参加者数774名）等の開催 ・高校生等を対象にしたオープンカンパニー（参加企業48社、参加者47名）の実施

- ・ 高校生の職業観醸成や県内企業への理解促進等に向けた企業プロモーションの実施
（職業紹介動画の配信や県内全高校へのDVD配付及び生徒約20,000名分のパンフレット配付）
- ・ 大学生等が将来のワーク・ライフ・バランス実現について考えるとともにキャリアビジョンを描けるようにするため、学生自身が女性活躍先進企業を訪問調査し、女性が就業したい企業や誰もが働きやすい職場について提言をまとめ発表する「とちぎ女性活躍推進学生会議」の実施（全6回、参加者28名）
- ・ 「イクメン応援講座」の開催（全3回、参加者67名、うち夫婦22組）
- ・ 介護や家事に関する知識を深めるための男性向け講座の開催（1回、参加者9名）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

◆働き方改革セミナー、リーダー養成講座、テレワーク導入支援セミナーの開催等

- ・ 高校生の保護者を対象とした合同企業説明会の開催
- ・ 様々な働き方やワーク・ライフ・バランスの重要性を学ぶための大学生等を対象とした「若者のキャリアデザイン講座」の開催（3回）

など

▶女性・高齢者・障害者等の活躍推進

【R1（2019）年度の主な取組成果】

◆とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による女性・高齢者等の就労促進（新規就業者数71名）

- ・ 女性の就活やキャリアアップを支援するセミナー（14回開催、受講者52名）の実施
- ・ シニアセミナーの開催（開催数11回、受講者102名）
- ・ とちぎものづくりフェスティバル等の開催
- ・ 離転職者等の再就職や、女性・障害者等の就労を目的とした職業訓練の実施
- ・ 女性活躍推進法の事業主行動計画の策定等に対する中小企業への支援（3件）
- ・ 女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成（8件）
- ・ 「とちぎ女性活躍応援団」によるオール栃木体制での女性の活躍や働き方改革の推進（「とちぎ女性活躍応援フォーラム」の開催：参加者200名／応援団登録団体数926団体）
- ・ 女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定（認定数36企業）
- ・ 認定企業の中から優れた特色ある取組を行っている企業等の表彰（「男女生き生き企業表彰」3企業）
- ・ 行政の審議会や自治会等、政策方針決定の場に参画する意欲のある女性等のための「とちぎウーマン応援塾」の開催（6回、参加者13名）
- ・ 企業の管理職を目指す女性の人材育成を目的とした「女性のキャリアアップ支援講座」の開催（5回、参加者31名）
- ・ 女性活躍の更なる機運醸成を図るため、様々な分野で活躍する県内の女性20人を紹介する冊子「輝くとちぎのオトナ女子TOCHIGI WOMAN 20」の作成
- ・ キャリアカウンセラーによる再就職相談の実施（相談件数104件）
- ・ 女性活躍応援サイト「ウーマンナビ」による情報発信
- ・ 青少年の健全育成等につながる活動をする若者や、これから新しく活動を始めたいと考えている若者を応援する「とちぎユースチャレンジ応援事業」を実施（4団体を補助）
- ・ とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）を通じた社会参加活動の促進
- ・ 生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施
利用者総数：H27 1,108人→H28 967人→H29 943人→H30 1,143人→R1 894人
（R1利用者内訳：相談313名、セミナー等240名 等）
- ◆企業へのコンサルティングやセミナー開催による障害者雇用の推進
 - ・ 障害者合同就職面接会の開催（全3回、参加企業数123社、参加者数359名）
 - ・ 障害者就業体験事業の実施（実施者数122名）

- ・障害者就業・生活支援事業、精神障害者等職場定着サポート事業等の実施による一般就労の促進
障害者就業・生活支援センターによる相談支援（R1 16,654件）
きめ細かな支援が必要な精神障害者に対し、就労支援や定着支援を行う障害者就労移行支援事業
職員等を対象とした研修会を開催
精神障害者等職場定着サポート事業 基本研修1回、実務研修1回開催
修了者 57名
障害者が介護分野の担い手として活躍できるよう介護職員初任者研修を開催
福祉の担い手育成事業（修了者9名 就労内定者2名）
- ・「とちぎナイスハート♥プラン（障害者工賃向上計画（第4期））」に基づく福祉的就労の充実
事業所の管理者等に対し、企業の経営手法等に関する実践的なセミナーを開催
施設カステップアップ事業（3回 受講者延べ63名）
セルプ商品販売会「とちぎナイスハートバザール」の開催（参加 延べ100事業所）
マスコットキャラクターやSNSを活用した普及啓発（出勤 53日、フォロワー 2,070人）
栃木県障害者優先調達推進方針によるセルプ商品の調達促進（53,734千円／目標54,000千円）
農福連携マルシェの開催（出店10事業所 来場者数 約6,000人）
令和元年度工賃平均額17,316円/月（令和元年度目標工賃月額19,000円）
障害者就労支援施設が民間企業等と協力して取り組むコラボレーション企画への助成（6事業所
1,546千円）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・障害者就労支援施設の受注拡大、企業との協力関係構築に向けた取組を支援するとともに、農福連携
を推進するため農業専門家を派遣

など

▶外国人材の活躍推進

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆「とちぎ外国人相談サポートセンター」及び「企業向け外国人材雇用等相談窓口」の設置による外国
人材や企業への相談対応の充実（R1年度相談件数 サポセン1,996件：企業向け：20件）
- ◆「とちぎ外国人材活用促進協議会」の設立による外国人材の適切な活用の促進（R1年度末会員数：
150名、部会開催回数：6回、セミナー等開催回数：3回、アンケート調査実施）
- ◆「外国人材コーディネーター」の配置による外国人材の受入れ体制整備の総合的な調整の実施（企業
等への訪問等件数：136件）
- ◆合同企業説明会によるマッチングの促進（県内・都内・ベトナムの参加企業：48社、参加者：約320
名）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆外国人の日常生活における諸課題に対応するための、市町の職員等を対象とした研修の実施及び多文
化共生フォーラムの開催
- ◆産官民連携による日本語教育のあり方の方向性等を検討するための、企業や日本語学校等の実態調査
及び日本語学習支援者の確保等を図るための研修の実施
- ・海外での合同企業説明会（国際課主催）に県内介護事業所団体と参加し、本県介護職場をPRすると
ともに、現地関係機関等と県内介護事業所団体等とのマッチングを支援
- ・外国人介護人材に対して、介護職場における実用的な日本語能力を育成するための研修を実施
- ・市町（中核市を除く）が行う日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に対
する助成

など

4 現状評価

▶多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進

- ・県内各地で働き方改革セミナー及びワークショップを開催したほか、働きやすい環境づくりに向けた中小企業に対するきめ細かなコンサルティング等を実施した結果、働く人の事情に応じ、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりが進められつつある。
- ・法改正により年次有給休暇の取得が義務化されたことなどから9割を超える事業所で、実労働時間の把握や仕事の役割・分担の見直しなどの労働時間等の見直しの取組を実施されており、ワーク・ライフ・バランスが推進されている。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する「新しい生活様式」を定着させていくとともに、事業者に対して業種毎に策定される感染拡大予防ガイドライン等の実践を促していくことが重要となっている。
- ・県内企業で「人手不足」を感じている企業は前年より減少しているが、解消とまでは言えず、依然として人材不足の状況が続いている。

【KPIと関連する指標の状況】

帝国データバンク（人手不足に対する栃木県内企業の意識調査：R1.10調査）
正社員が不足：46.7%（前回調査（H30.10）から11.3ポイント減）

▶女性・高齢者・障害者等の活躍推進

- ・国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した女性や高齢者の就労支援をはじめ、多様な人材の就労支援の取組を進める中、女性や高齢者の常用労働者数等は堅調に増加している。
- ・「とちぎ女性活躍応援団」（H28～）の趣旨に賛同する登録団体数は順調に増加し、あらゆる場面における女性の活躍をオール栃木体制で推進してきた成果が出ている（H30：820団体、R1：926団体）。
- ・とちぎ技能五輪・アビリンピック2017のレガシーである、とちぎものづくりフェスティバル等の開催を通じて、障害者の技能向上や障害者雇用に関する理解の促進が図られている。
- ・職業訓練の実施により、離転職者等や女性、障害者等の多様な人材の就労が図られている。
- ・就職氷河期世代に対する、職業訓練等の支援が不十分である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化と求職者の増加が見込まれる中、マッチング支援の実施や、公共職業訓練を活用した就労支援の充実が重要となっている。
- ・マッチング支援や企業への啓発を行うことで、県内事業所における雇用障害者数は15年連続、実雇用率は8年連続で過去最高を記録するなど、着実に障害者雇用が進んでいるが、全国に比べ実雇用率は低い状況となっている（全国平均：2.11% 栃木県：2.07%）。
- ・急速に進む少子高齢化の下、社会参加活動に関心を持っている高齢者には、地域社会の支え手として活躍してもらう「生涯現役社会」の実現が求められている。

▶外国人材の活躍推進

- ・幅広い分野のネットワーク形成による相互交流の促進や、マッチングの支援等を通じ、外国人材の活用が進む（H28：18,366人→R1：27,385人（外国人労働者数））一方で、「とちぎ外国人材活用促進協議会」や県が実施したアンケートによると、引き続き以下の点が外国人材の活用等における課題として認識されている。
 - 外国人材の就労のための日本語教育（69.4%）や日本文化（45.0%）等の理解
 - 外国人材の生活のための多言語による情報提供（76.5%）
 - 外国人材を雇用するための制度や雇用方法・留意点の理解（53.1%）
 - 県内高等教育機関（大学院、大学、短大、高専）を卒業した外国人材の確保（5.6%）
- ・なお、現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、諸外国・地域からの技能実習生等の入国が制限されている状況にあり、企業等においては外国人材の確保が困難となっている。

基本目標	4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる
戦略	12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

1 戦略の概要

ねらい	持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」をつくるとともに、地域連携により都市機能を確保する
柱	①コンパクトな拠点の形成 ②公共交通ネットワークの確保・充実 ③スポーツ・文化など地域の魅力や資源を生かしたまちづくり ④地域連携の促進

2 K P I の状況

(注) 達成見込の判断  : 概ね順調  : やや遅れている  : 遅れている

K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
① 小さな拠点等 取組件数（累 計） 出典：栃木県総合政策 部集計	目安値	14件	20件	25件	30件	35件	40件	43件
	実績値		19件					
	達成見込							
要因分析	県内 19 地域で住民同士の交流や高齢者支援などの取組が行われており、「小さな拠点」の整備が着実に進んでいる。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 小さな拠点等取組件数19件のうち 中山間地域：7件 その他地域：12件 小さな拠点等取組市町数（R1）：14市町 							
K P I		現状値 H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)
② 鉄道・バス等の 利用者数 出典：栃木県県土整備 部集計	目安値	23.6 万人/日	23.7 万人/日	23.8 万人/日	23.9 万人/日	24.0 万人/日	25.0 万人/日	25.2 万人/日
	実績値		23.6 万人/日					
	達成見込							
要因分析	公共交通事業者に対する運行支援などの取組を実施してきたが、バス系統延長の減少等により横ばいで推移。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道・バス等の利用者数内訳 <ul style="list-style-type: none"> 鉄道 H29：18.0万人/日 → H30：18.1万人/日 +0.1万人/日 バス等 H29：5.6万人/日 → H30：5.5万人/日 ▲0.1万人/日 <ul style="list-style-type: none"> うち民間乗合バス H29：5.0万人/日 → H30：4.9万人/日 市町生活交通（路線型） H29：0.6万人/日 → H30：0.6万人/日 市町生活交通（区域型）の利用者数 <ul style="list-style-type: none"> H29：0.1万人/日 → H30：0.1万人/日 民間バス路線の系統数等 <ul style="list-style-type: none"> 系統数 H29：276系統 → H30：269系統 ▲7系統 系統延長 H29：4,553km → H30：4,461km ▲92km 							

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶コンパクトな拠点の形成

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・地域のエキスパート人材と意見交換を行う「とちぎ創生アイデア会議」の開催
実施回数：5回 エキスパート人材：25名
 - ◆地域課題の解決に取り組む住民組織の設立・運営等をサポートする「ふるさと支援センター」を設立する市町への支援
助成件数：5市町（足利市、栃木市、矢板市、那須塩原市、那珂川町）
 - ・「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援（19件）
H28：益子町1件、茂木町1件、さくら市3件
H29：那須町1件、芳賀町1件、鹿沼市1件、那須烏山市1件
H30：那須町1件、鹿沼市1件、佐野市1件、那須塩原市1件、日光市1件
R1：那須塩原市1件、真岡市1件、下野市1件、市貝町1件、高根沢町1件
 - ◆地方創生の実現に向けた地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援
 - ①わがまち未来創造事業（県単独事業）助成件数：22市町126事業
 - ②地域づくり担い手育成事業（交付金事業）
若者の地域づくりトークセッション・活動体験1回：参加者延べ99名
地域づくり実践フィールドワーク4分野×3日：参加者延べ93名
地域づくりスキルアップ研修会5回：参加者延べ113名
 - ◆農産物直売所における新たな加工品の開発や集荷体制の構築などに取り組むモデル地域（益子町、那須塩原市、足利市）の実証活動に対する支援
 - ・栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等への支援
ワークショップや研修会等の開催（6回）
 - ・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定への支援
計画策定公表：4市1町（宇都宮市、小山市、那須塩原市、下野市、芳賀町）
計画策定取組：8市1町（足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、真岡市、大田原市、那須烏山市、茂木町）
- など

▶公共交通ネットワークの確保・充実

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・地域住民等の需要に応じた効率的な公共交通サービスの提供に対する支援
3事業者、11市町へのバス運行支援の実施
全市町に対する地域公共交通会議等における助言（会議回数 96回）
 - ・ICカード導入検討協議会への参画（協議会回数 4回）
 - ・地域共助型生活交通システム導入に向けた市町の取組に対する支援
 - ・路線バスのノンステップバス導入に係る国や市町と連携したバス事業者等の支援（6台）
 - ・ユニバーサルデザイン（UD）タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援（23台）
- など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・路線バスにおける交通系ICカードの導入支援
 - ・市町によるバス運行情報のインターネット経路検索への対応に対する支援
 - ◆公共交通への無人自動運転技術の導入に向けた運営協議会の設置、実証実験の実施
 - ・東武鉄道西川田駅、JR日光駅のバリアフリー化を実施する鉄道事業者に対する支援
- など

▶スポーツ・文化など地域の魅力や資源を生かしたまちづくり

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「第4回ツール・ド・とちぎ」は中止
- ・ 本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運醸成
高校生、大学生等を中心とした広報ボランティアによるPR活動の実施（登録者184名）
開催3年前イベント（11/4・オリオンスクエア等）及び冬季大会開催2年前イベント（1/26道の駅日光）の実施
大会時に手話や要約筆記等の情報保障を行う情報支援スタッフの着実な確保に向け、リーダーを養成する講習会（参加者：手話通訳者・要約筆記者計80名）を実施
- ・ 文化振興基金を活用した「ローカルプロジェクトモデル事業」の実施による地域が主体となって取り組む文化活動の促進（助成団体数：10団体）
- ・ 県民協働によるSNSでの地域の文化財の魅力・情報の積極的な発信
- ・ 文化財の資源・魅力を維持するために行う文化財所有者等による修理等への支援
- ・ 埋蔵文化財の発掘調査により判明した地域の歴史の県民への還元
- ・ 日光杉並木街道の適切な保存と街道復元を含めた活用の検討
- ・ 市町による、日本遺産の活用等をはじめとする地域の文化財の魅力を発信する文化財活用事業や、文化財の保存と活用の基本的方針を示す文化財保存活用地域計画策定への支援

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆R3年度に開催予定の新たなサイクルイベントに向けた準備
- ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会開催2年前イベント及び冬季大会開催1年前イベントの実施
- ・ 栃木県文化財保護活用大綱の策定

など

▶地域連携の促進

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・ 「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」に関する市町への助言
- ・ わがまち未来創造事業（連携事業）による市町等への支援（助成件数：22市町11事業）
- ◆市町連携による広域バスの導入に向けた調整・助言等
R1.10月～ 1市2町広域連携バス（ゆうがおバス）実証運行開始
- ・ 宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援

など

4 現状評価

▶コンパクトな拠点の形成

- ・ 各市町への助言等により地域での取組が広がっており、「小さな拠点」の整備は着実に進んでいるが、人口減少・高齢化が著しい地区はまだ数多くあることから、引き続き「小さな拠点」の整備を進めるとともに、その運営において必要な人材を確保し、横展開を進めることが求められる。

▶公共交通ネットワークの確保・充実

- ・ 「地域公共交通活性化協議会」等における市町への積極的な支援や助言を通じて、地域公共交通網形成計画を策定する市町数は順調に推移しており、人口減少社会の中にあつて、鉄道・バス等の利用者数は近年微増傾向にある。
- ・ 一方で、一部の公共交通については、交通系ICカードが利用できないほか、インターネット経路検索サービスに対応していないなど、利用者のニーズに十分に対応できていない状況も見られる。

▶スポーツ・文化など地域の魅力や資源を生かしたまちづくり

- ・「ツール・ド・とちぎ」は、大会を通して、国内外からの観光誘客や広域連携の強化等、地域の活性化に大きく貢献してきたが、第4回大会を以て終了。
- ・一方で、令和元(2019)年度に「栃木県自転車活用推進計画」が策定され、本県における自転車活用の総合的な取組がスタートする。
- ・こうしたことから、「ツール・ド・とちぎ」の成果を一過性のものとせず、レガシーとして活かしながら自転車活用の取組を推進し、「自転車先進県とちぎ」のブランド力向上、魅力発信への取組が求められている。
- ・いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に向けて、広報ボランティアによる啓発活動や開催3年前イベント等の開催、手話等の情報支援スタッフの養成等により機運が醸成されてきている。
- ・「ローカルプロジェクトモデル事業」等の「とちぎ版文化プログラム」に基づく取組を通じて、市町や団体等による地域の特色を生かした文化活動が拡がりを見せてきたところであり、東京2020大会、さらにその先の国体・障スポを見据え、本県文化の底上げを図り、地域活性化に繋げていく取組が求められている。
- ・SNSでの積極的な情報発信等により県民の文化財に対する関心が高まっている。こうした中、日光杉並木街道については「日光杉並木街道保存活用計画」を策定し、計画的な保存と活用を図っているほか、埋蔵文化財センターによる発掘調査や普及事業により地域の歴史資源を県民に還元している。また、市町への積極的な支援や助言を通じて、日本遺産の活用をはじめとする文化財の魅力発信する文化財活用事業や、文化財保存活用地域計画策定の検討が進められており、地域の魅力や資源を生かしたまちづくりに向けた取り組みが進んでいる。
- ・一方で、所有者が行う文化財修理や防災設備整備等に対する支援が行き届いていないなど、文化資源や魅力を維持するための取組が十分とはいえない状況にある。

▶地域連携の促進

- ・定住自立圏の形成、わがまち未来創造事業の実施や県内全市町を舞台とする国際サイクルロードレースの開催等の取組により市町間の広域連携を推進しているが、今後、地域において更なる人口減少・高齢化の進行により地域コミュニティや生活圏の維持が困難な状況となることが懸念されることから、地域課題の解決に寄与する取組への支援が求められている。
- ・下野市・上三川町・壬生町の連携による広域バスがR1年10月から実証運行を開始し、宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業ではR4年3月の開業に向けて工事が進められるなど、県内各拠点を結ぶ広域的な公共交通ネットワークの充実・強化を図るための取組が進展している。

基本目標	4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる
戦略	13 健康長寿とちぎづくりの推進

1 戦略の概要

ねらい	県民の生活習慣等を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進することにより、健康寿命の延伸を図る
柱	①健康づくりに資する社会環境づくり ②疾病の早期発見・早期治療

2 K P I の状況

(注)達成見込の判断 🌞 : 概ね順調 🧘 : やや遅れている 🌧 : 遅れている

K P I		現状値 H 2 8 (2016)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)
①健康寿命 出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班」	目安値	男性72.12 女性75.73	男性72.50 女性76.11	—	—	男性72.87 女性76.48	—
	実績値		3月公表予定				
	達成見込						
要因分析		<ul style="list-style-type: none"> 平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸があり、市町間格差も縮小傾向にある。 健康長寿高齢者の割合が全国より高い。 					
関連指標の状況		<ul style="list-style-type: none"> 平均寿命（H27） 男性：80.10（42位）、女性：86.24（46位） 平均寿命と健康寿命の伸び幅の比較 男性 平均寿命 H22→H27：+1.04、健康寿命 H22→H28：+1.39 女性 平均寿命 H22→H27：+0.58、健康寿命 H22→H28：+0.87 市町別健康寿命の格差（栃木県保健福祉部算定） 男性 H22:3.16年→H28:2.54年（-0.62年） 女性 H22:2.87年→H28:2.22年（-0.65年） 野菜摂取量の平均値 H21:312.3g H28:276.1g 目標値(R4):350g以上 [性別・年齢階級別野菜摂取量] 20歳代 30歳代 40歳代 50歳代 60歳代 70歳以上 男性 287.6g 257.0g 249.4g 265.4g 297.0g 302.9g 女性 213.7g 250.0g 235.4g 274.8g 301.0g 307.8g 運動習慣者（20～64歳） 男性 H21:30.2% H28:15.3% 目標値(R4):41%以上 女性 H21:21.3% H28:12.5% 目標値(R4):32%以上 （65歳以上） 男性 H21:33.8% H28:38.0% 目標値(R4):44%以上 女性 H21:30.7% H28:37.9% 目標値(R4):41%以上 高齢化率（H30） 28.0%（全国 28.1%） 健康長寿高齢者の割合（H30） 91.4%（全国 90.5%） 					
K P I		現状値 H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	目標値 R 4 (2022)
②特定健康診査 実施率 出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」	目安値	51.4%	53.5%	55.6%	58.9%	62.4%	66.2%
	実績値		公表時期未定				
	達成見込						

要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診の実施率は着実に向上しているが、目標とは依然乖離がある。 ・ 保険者の種類別実施率は、健保組合・共済等が76.0%と高く、全国健康保険協会47.9%、市町国保35.4%であった。 ・ 被用者保険において、男性より女性の実施率が低く、また、被保険者・被扶養者別の実施率では、被扶養者の実施率が低くなっている。
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者種類別特定健診実施率（栃木県・H29） 市町国保 35.4%、全国健康保険協会 47.9%、健保組合・共済等 76.0% ・ 被用者保険における被保険者・被扶養者別特定健診実施率（全国・H29） 被用者保険全体 63.0% 被保険者 73.5% 被扶養者 32.8%

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶健康づくりに資する社会環境づくり

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・ 健康長寿とちぎづくり県民運動の推進
健康長寿とちぎづくり推進県民会議参加団体等 H30：936団体→R1：1,400団体
健康長寿とちぎづくり推進大会の開催（R1.10.19）来場者 200人
健康長寿とちぎづくり表彰の実施（健康経営部門、健康応援部門）
身体を動かそうプロジェクト参加団体等 H30：235団体→R1：333団体
食べて健康！プロジェクト参加団体等 H30：109団体→R1：198団体
栃木県脳卒中啓発プロジェクト参加団体等 H30：151団体→R1：244団体

- ・ 野菜摂取量の増加等に関する普及啓発資材の作成・提供
- ・ とちぎのヘルシーグルメ推進店の登録・利用拡大 H30：302店→R1：362店

◆とちまる健康ポイント事業の実施 参加者数 R1：5,710人

- ・ とちぎ禁煙推進店の登録・利用拡大 H30：274店→R1：524店

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・ スニーカー等の歩きやすい靴を履き通勤等を行うことで歩数増加を図る取組であるウォークビズの普及啓発
- ・ 地域・職域連携推進事業において、県全体の重点取組項目を推進
- ・ 従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所を「とちぎ健康経営事業所」として認定

など

▶疾病の早期発見・早期治療

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・ 特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた人材育成
特定健診・特定保健指導実践者育成研修（初任者編、保健指導チームリーダー・事務担当者等編、保健指導経験者編）受講者延べ269人
特定保健指導評価分析研修 受講者27人
データヘルス分析評価研修 受講者延べ76人

◆ICTを活用した特定保健指導のモデル実施（4保険者等参加、38件実施）

- ・ 女性のがん検診の受診率向上に重点を置いた普及啓発や、がん登録データを活用した大腸がん検診の精度に関する分析・評価等の実施
- ・ 脳卒中、心疾患の予防や急性期医療体制の整備の推進
栃木県脳卒中啓発プロジェクトによる初期症状や早期受診の啓発
研修会：受講者53名、啓発資材提供：200,000部
遠隔医療等によるt-PA療法等を全圏域で可能とするための脳卒中急性期医療連携強化事業（モデル事業）の実施
病院前救護研修会 脳卒中：受講者47人、心疾患：125人

- ・糖尿病重症化予防プログラムを活用した医療保険者等による保健指導などの取組への支援

(取組項目と保険者数) * 全42保険者

	情報提供	受診勧奨	保健指導	専門家派遣事業
H30	30保険者	30保険者	25保険者	5 保険者
R元	29保険者	31保険者	30保険者	6 保険者
(保険者の取組実績) * 実施率				
H30	95.3%	96.1%	10.6%	

- ・糖尿病重症化予防保健指導者スキルアップ研修の開催

受講者：16市町（20人）※保健師、看護師及び管理栄養士

実施期間：令和元（2019）年10月～令和2（2020）年2月（eラーニング、事例検討、演習等）

- ・ライフステージに応じた歯科保健対策や歯科検診受診に関する啓発

子どものむし歯予防対策 6歳児とその家族に対する歯みがき指導：136か所

市町による小学校でのフッ化物洗口に対する助成：8市町 21,003人

障害者及び高齢者等への歯科保健医療サービスの確保

とちぎ歯の健康センター、障害者高次歯科医療機関（8か所指定）及び障害者歯科医療協力医（147人登録）の連携により、障害者に歯科検診・医療を提供

県歯科医師会と連携し、在宅歯科医療連携室での患者相談（59件）や在宅歯科検診・医療の提供のほか、在宅歯科医療従事者の育成研修会を実施（2回、108人受講）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・データ活用に向けた機運醸成と大学等との連携強化を図る「とちぎヘルスデータミーティング」の開催

- ・将来子どもを持つことを望むがん患者の支援体制の整備

- ・糖尿病連携手帳を活用した患者の治療継続と医療連携の強化

- ・糖尿病重症化予防プログラムに基づく保健指導対象者抽出の機能強化

- ・特別養護老人ホームにおけるミールラウンド・モデル事業の実施

- ・オーラルフレイル予防対策推進事業により、地域の通いの場等で指導に従事する歯科衛生士を対象とした研修会及び指導に活用する教材の作成

など

4 現状評価

▶健康づくりに資する社会環境づくり

- ・平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸があり、市町間格差も縮小傾向にある（全国的に同様の傾向）中で、国において健康寿命延伸プランが策定されたほか、平成28年度県民健康・栄養調査では「働く世代」の運動習慣や食生活の悪化傾向が認められることから、とちまる健康ポイント事業等のICTを活用した取組の実施も含め、健康長寿とちぎづくりに向けた一層の取組が求められている。

▶疾病の早期発見・早期治療

- ・特定健診・保健指導の実施率は、目標には届かないものの、保険者の努力や従事者への研修等により年々向上している。
- ・がん検診の受診率については、普及啓発、精度管理支援等により、全てのがんで全国値を上回り、年々向上している。
- ・脳卒中の初期症状等の啓発や救急救護体制の整備、急性期医療連携の推進等に取組むことにより、脳卒中による死亡率は減少傾向、在宅等の場への復帰割合は増加の傾向にある。
- ・糖尿病重症化予防プログラムに取り組む保険者は横ばいである。情報提供、受診勧奨は対象者の9割以上に実施しているものの、保健指導の実施率は低い。
- ・疾病の早期発見・早期治療のみならず、がんや生活習慣病の治療を必要とする人が安心して治療継続できる環境の整備が求められている。

基本目標	4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる
戦略	14 地域包括ケアシステムの推進

1 戦略の概要

ねらい	医療・介護・介護予防・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができる社会の実現を図る
柱	①介護予防・日常生活支援の推進 ②在宅医療・介護連携の推進 ③介護基盤の整備と人材の育成・確保

2 K P I の状況

(注)達成見込の判断 🌞 : 概ね順調 🧘 : やや遅れている 🌧 : 遅れている

K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
① 介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率 出典：厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査」	目安値	6.0%	6.3%	6.6%	6.9%	7.2%	7.5%	7.8%
	実績値		公表時期未定					
	達成見込							
要因分析	参加率の増加要因は、市町による一般介護予防事業への取組が進展し、通いの場の設置数が増加したことや、体操ばかりでなく茶話会や趣味の活動などを行うところが増加し、参加しやすくなったことなどが考えられる。							
関連指標の状況	○通いの場 ・高齢者の参加率 H26:3.6%、H27:4.0%、H28:5.1%、H29:5.7%、H30:6.0% ・参加者実人数 H26 18,013、H27 20,490、H28 26,889、H29 30,738、H30 32,994 ・設置数 H26:1,019、H27:1,124、H28:1,404、H29:1,825、H30:1,964							
K P I		現状値 H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
② 訪問看護事業所の訪問看護職員数（65歳以上人口10万人当たり） 出典：栃木県「訪問看護ステーション基礎調査」から算出	目安値	95人	101人	107人	113人	118人	124人	130人
	実績値		108人					
	達成見込	🌞						
要因分析	訪問看護事業所の訪問看護師数・事業所数は、人材養成・体制整備等の事業効果により順調に増加している。							

関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護職員数（常勤換算 栃木県訪問看護ステーション基礎調査） H27：417.1 H28：442.7 H29：476.6 H30：516.1 H31：598.3 ・ 人口10万人対訪問看護職員数（実人数 介護サービス施設事業所調査） 全国：H29：49.7 栃木県 H29：30.4（全国順位：46位） ・ 訪問看護事業所数（栃木県訪問看護ステーション基礎調査） H27：81 H28：84 H29：84 H30：94 H31：106 ・ 人口10万人対訪問看護事業所数（全国訪問看護事業協会調べ） 全国 H31 8.8 栃木県 5.4（全国順位：47位）
---------	--

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

3 取組成果

▶介護予防・日常生活支援の推進

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・ 介護予防従事者に必要な知識の習得や技能向上のための研修の実施（初任者 2回：120名 現任者 1回：73名）
- ・ 介護予防に関するリハビリテーション専門職等研修の実施 1回：30名
- ・ 市町職員を対象とした介護予防事業の普及啓発のための研修の実施 1回：50名
- ・ 住民主体の通いの場等で介護予防活動に取り組むリーダー等の連絡会の開催 1回：91名
- ・ 自立支援に資する地域ケア会議の強化のための研修の実施 1回：86名
- ・ 地域ケア会議で助言を行う専門職の派遣の実施（3市4回）
- ・ 生活支援コーディネーターを養成するための研修の開催（初任者 1回：58名 現任者 1回24名）
コーディネーター配置状況：（H29末）22市町→（H30末）25市町→（R1末）25市町
- ・ コーディネーター及び協議体等への助言を行うアドバイザーの派遣の実施（5市町11回）
- ・ 生活関連事業者等の協力による県内全ての世帯を対象に栃木県孤立死防止見守り事業（とちまる見守りネット）の実施（累計：21団体等）
- ・ とちまる見守りネットに係る協力機関との情報共有、連携体制の構築を図るため連絡会議の実施（1回：書面開催）
- ・ 民生委員制度やその活動を学ぶ講座の開催（協力者・後継者育成講座：5回、受講者：507名）及び民生委員活動一日体験の実施（一日体験：1回、参加者：3名）
- ・ ロコモティブシンドロームの予防啓発等を行うロコモアドバイザーの養成・活動支援等

	H27	H28	H29	H30	R1	
ロコモアドバイザーとちぎ	18人	113人	202人	299人	373人	（累計）
ロコモメイトとちぎ	-	3,070人	8,015人	10,500人	11,925人	（累計）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・ 人生100年フレイル予防プロジェクトによるフレイルの認知度向上、予防対策の推進
- ・ 生活支援コーディネーターの活動の活性化を図るため、県内の参考事例を収集し、事例集を作成

など

▶在宅医療・介護連携の推進

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・ 認知症疾患医療センターの機能の明確化及び連携促進（10箇所）、もの忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の推進（32名登録 累計170名）、初期集中支援チーム員研修の実施（2回：43名）
- ・ 若年性認知症支援コーディネーターの設置等（1名、電話相談の実施 14件）
- ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施（7箇所466名修了）
- ・ 歯科医師・薬剤師・看護師向け認知症対応力向上研修の実施（5回223名修了）
- ・ 訪問看護教育ステーションを2次医療圏毎に県内6箇所に設置し、潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした体験研修（65名）相談支援（71件）、勉強会（10回）による職員の確保・育成・定着支援

- ・人材の確保に向けたワークショップ等の開催（5回）や看護学生等リクルート活動の実施
- ・未就業看護職員の復職支援のための養成研修会（講義6日、実習3日、37名）
- ・訪問看護職員の専門的知識・技術の向上支援のための研修（4コース、81名）
- ・訪問看護ステーションが未設置の市町への設置促進に向けた設備整備事業
- ・入院患者の円滑な在宅医療への移行を実現するための病院と薬局の薬剤師の連携推進事業の実施
病院実地研修（12名）薬局実地研修（3名）研修事業報告会（1回）患者症例検討（6例）
- ・在宅医療へ参画する薬剤師育成のためのフィジカルアセスメント研修の実施（2回：51名）
- ・地域医療における薬剤師不足を解消するための女性薬剤師復職支援（1回：16名）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・認知症疾患医療センターで、診断直後の認知症の人や家族に対する相談支援等を実施
- ・機能強化型訪問看護ステーションを取得する上で必要な設備整備費を支援
- ・訪問看護教育ステーション推進事業に各地域で実施する地域連携会議を追加
- ・地域における患者の薬物療法を支援するため、薬局と医療機関等との連携体制の推進

など

▶介護基盤の整備と人材の育成・確保

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ・「はつらつプラン21（七期計画）」に基づき計画的な施設整備の促進
（R1までの整備分 特別養護老人ホーム：633人分、認知症高齢者グループホーム：90人分）
- ・介護関係団体等と連携して事業に取り組むための介護人材確保対策連絡調整会議の開催
（本体会議3回）
- ・介護職の魅力・やりがいを伝える小中高校での介護の仕事出前講座の実施（49校：2,828名）
- ・中高齢者等の介護職への参入促進のため、介護に関する入門的研修の実施（9回：84名）
- ・キャリア支援専門員によるハローワークへの出張相談の実施（訪問：195日、相談：335件）、
就職フェアの実施（10回、来場者：429名、採用数：64名）
- ・小中学生と親や高校教員対象の介護施設へのバスツアー（5回：71名）
- ・介護福祉士会等の団体による介護事業所への出前研修の実施（133回：2,731名）
- ・介護職員のための介護福祉士等試験対策講座の実施（3回：40名）
- ・介護職員合同入職式の実施（1回：165名）
- ・介護ロボット導入支援補助（13事業所・71台分）
- ・介護人材育成認証制度の実施
（認証：レベル3 28法人、レベル2 3法人、宣言：レベル1 66法人）

など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・高齢者を対象とした介護周辺業務を行う「ケア・アシスタント」を養成し、介護事業所とのマッチングを行う取組
- ・社会福祉施設等への指導監査の専門性を確保し、適正な福祉サービスの提供に資するため、指導監査業務を本庁に集約

など

4 現状評価

▶介護予防・日常生活支援の推進

- ・介護予防に関する専門職等による自立支援の考え方の普及に伴い他職種連携が進み、各地域で個別ケースへの支援及び政策課題を検討するための地域ケア会議が充実してきている。
- ・住民主体の通いの場の増加や多様化など各市町における介護予防の取組が進展している。
- ・「高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施」の推進に向けた取組として、フレイル予防に取り組んでいる。
- ・生活支援体制整備の取組において、全ての市町において生活支援コーディネーターが配置され、第2層（概ね中学校区域）での協議体設置も進み、移動支援等に取り組む地域もあるが、地域資源や住民意識の違いにより、生活支援の多様なサービスを構築するための地域内での連携状況には市町により差が生じている。
- ・とちまる見守りネットに係る協力機関との情報共有、連携は図られているが、近年は協定締結件数が伸び悩んでいる。（H30・R1:各1件）
- ・民生委員・児童委員については、欠員が生じている市町において補充を行っているが、なり手不足により、県全体の充足率は低下傾向にある。

▶在宅医療・介護連携の推進

- ・認知症疾患医療センターと地域包括支援センター等の地域の関係機関の設置・拡充により、連携した支援体制は整備されてきている。
- ・訪問看護事業所数や看護師数は、人材養成・体制整備等の事業効果により年々増加しているが、主に小規模事業所において職員の確保等を理由とした休廃止が年間数件見受けられる。
- ・訪問看護事業所の設置数がゼロの市町があり、市町ごとの人口10万人あたりの看護師数にも差があるなど、地域ごとに差が生じている。

▶介護基盤の整備と人材の育成・確保

- ・特別養護老人ホーム等の介護基盤については、「はつらつプラン21」で計画したH30～R1までの整備見込数（913人分）よりやや遅れている。
- ・介護人材の養成・確保について、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の3本柱で取り組んでいるものの必要な介護人材の確保は十分ではない。

横断的目標	未来技術をとちぎの新たな力にする
戦略	15 未来技術を活用したとちぎづくり

1 戦略の概要

ねらい	未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎをつくる
柱	①未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり ②実用化への支援 ③デジタル人材の育成・確保

2 K P I の状況

(注)達成見込の判断 🌞:概ね順調 🧘:やや遅れている 🌧:遅れている

K P I		現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
①未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数	目安値	7市町	10市町	13市町	17市町	21市町	25市町
	実績値		3月公表予定				
	達成見込						
出典：栃木県総合政策部集計							
要因分析	令和元年度は、7市町が農業・畜産・観光など多岐に渡って未来技術を活用しており、今後更なる拡大が見込まれている。						
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> インターネット利用者の割合（個人）（県内（全国）） （出典：令和元年度通信利用動向調査（総務省）） 87.7（89.8）% （パソコン47.3（50.4）%、携帯電話10.9（10.5）%、スマートフォン58.9（63.3）%、タブレット型端末23.7（23.2）%） ※複数回答あり 県内光ファイバー整備率（県内（全国）） （出典：令和元年版情報通信白書（総務省）） 99.9（95.7）% 						

◆：地方創生推進交付金事業による取組
◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
・：その他の取組

3 取組成果

▶未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり

【R 1（2019）年度の主な取組成果】

- ・5Gや未来技術等に関する情報収集や研修会の実施
- ・「スマート農業とちぎ推進協議会」による産官学の連携強化
- ・生産者や関係団体、農業大学校や農業高校の学生・生徒を対象としたスマート農業研修会の開催など

【R 2（2020）年度の新たな取組】

- ・デジタル戦略（仮称）の策定
- ・5G利活用ニーズの把握や普及促進

◆地域課題解決に向けた市町における未来技術活用の支援

◆A I を活用したいちご新品種「栃木i37号」の生育コントロールシステムの開発

- ・プログラミング教育応援チームの派遣による小・中学校支援
- ・県立学校におけるICT活用に向けた環境整備の推進など

▶実用化への支援

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆観光地におけるMaaSを活用したモデル構築の検討
- ◆県内産業力強化等に向けた、IoT推進ラボでの実証実験
 - ・にら出荷調整機の開発
 - ・交通系ICカード導入に向けた検討協議会への参画（協議会回数4回） など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ・デジタルマーケティング導入支援のためのガイドライン（仮称）の策定・アドバイザーの設置
- ◆観光地におけるMaaSを活用したモデルの構築
 - ・糖尿病重症化予防プログラムに基づく保健指導対象者抽出の機能強化
 - ・路線バスにおける交通系ICカードの導入支援
 - ・市町によるバス運行情報のインターネット経路検索への対応に対する支援
- ◆公共交通への無人自動運転技術の導入に向けた運営協議会の設置、実証実験の実施 など

▶デジタル人材の育成・確保

【R1（2019）年度の主な取組成果】

- ◆地域ITベンダーの成長促進及び企業内IT人材の育成
- ◆農業大学校におけるIoTを活用した圃場給水システムや地下かんがいシステムの実証 など

【R2（2020）年度の新たな取組】

- ◆IoT・AI等を使った新しいサービスモデル構築のための研修会開催などの地域ITベンダーの成長促進
- ・産業技術専門校のITエンジニア科の開設に向けたカリキュラム強化や生徒募集の実施 など

4 現状評価

▶未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり

- ・「平成29年版情報通信白書」において、Society5.0の実現に向けたAIやIoT等未来技術の活用による実質GDPの押し上げ効果やそれに伴う地域課題解決が示されており、県民意識の醸成を図るとともに、地域の実情に応じた環境整備が求められている。
- ・R1時点で未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数は7市町であり、R2は10市町以上で取組が進められるよう支援していく。

▶実用化への支援

- ・R1は圃場給水システムや地下かんがいシステムの実証等を行っており、R2以降は公共交通など各分野での未来技術の実用化を支援していく。市町はもとより、産学官が連携した取組の推進が求められている。

▶デジタル人材の育成・確保

- ・県内市町へのアンケートによると、未来技術の活用に当たり職員の育成・確保に関して困難を感じている市町が複数ある。また、「情報通信白書」で全国の企業に行われたアンケートによると、社員のICT活用能力が不足していると回答した割合が27.6%に上った。引き続き、デジタル人材の育成・確保の推進が求められている。
- ・本県IT産業の振興については、ITベンダーの成長促進やユーザー企業の人材育成に取り組んできたところであるが、情報通信技術の急速な進展や技術革新の高度化、顧客ニーズの多様化等に対し、より迅速に対応することが求められることから、ITベンダー等の連携・協力の促進を図っていくことが課題となっている。
- ・デジタル人材の育成を期待する企業ニーズに応えるため、産業技術専門校において、ものづくりの知識・技能を活かし、ものづくりとITとを結ぶことができる人材を育成していくことが不可欠である。
- ・デジタル人材の育成・確保に向けて、R1はプログラミング教育に対応するための教員研修及びスマート農業研修会を行っており、R2以降も未来技術の活用に資する人材の育成等に取り組んでいく。